

第1部 概要編

平成27年(2015年)兵庫県産業連関表の概略

需要部門		県内生産額 389,586		移輸入 (控除) 165,985									
		総需要 555,570		県内需要 400,276									
供給部門		中間需要 186,744	最終需要 368,827										
		県内最終需要 213,533		移輸出									
		消費 167,759			投資 45,774								
		1 農業	2 林業	3 漁業	4 鉱業	5 製造業	家計外消費支出	民間消費支出	政府消費支出	県内資本形成	在庫純増		
総供給	県内生産額	186,744	中間生産物産業間取引					5,583	120,511	41,664	45,194	580	155,294
	粗付加価値	202,842											
	移輸入												

(単位:億円)

(注) 四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

表1 平成27年(2015年)兵庫県産業連関表(15部門生産者価格表)

需要部門 供給部門		中間需要												
		01 農業	02 林業	03 漁業	04 鉱業	05 製造業	06 建設	07 電力・ガス ・水道	08 商業	09 金融・ 保険	10 不動産	11 運輸・ 郵便	12 情報通信	13 公務
中 間 投 入	01 農業	24,146	11	0	0	330,016	1,861	0	446	0	7	36	0	33
	02 林業	29	1,098	9	0	7,419	55	0	0	0	0	0	0	4
	03 漁業	0	0	1,720	0	27,085	0	0	0	0	0	3	0	6
	04 鉱業	1	5	0	8	223,370	12,136	373,597	9	1	3	20	0	12
	05 製造業	47,791	543	12,290	3,808	6,921,026	540,460	110,370	129,594	37,000	9,137	149,455	35,200	60,565
	06 建設	528	13	60	139	35,389	1,519	22,948	9,892	3,011	29,236	12,086	1,902	10,893
	07 電力・ガス・水道	1,893	41	245	591	411,091	7,941	123,870	90,584	7,596	13,443	35,980	7,197	19,789
	08 商業	13,181	167	2,938	816	725,305	106,756	27,008	40,827	7,299	4,581	21,058	9,482	13,390
	09 金融・保険	1,405	112	460	1,112	105,041	24,807	20,660	50,460	52,856	247,803	40,037	6,134	25,479
	10 不動産	790	8	46	141	33,475	9,837	6,532	74,686	18,198	91,635	50,800	14,788	2,062
	11 運輸・郵便	5,828	350	1,044	642	363,132	53,212	46,153	61,746	34,699	3,461	154,514	14,978	28,917
	12 情報通信	711	16	233	73	104,936	14,876	18,855	111,812	67,877	10,427	25,215	135,629	36,367
	13 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14 サービス	6,902	277	1,515	2,936	525,176	191,283	90,347	315,215	146,753	88,901	170,655	139,753	152,594
	15 分類不明	675	29	330	265	56,670	26,451	4,230	20,465	5,653	5,651	20,187	1,928	1,099
① 内生部門計		103,880	2,670	20,890	10,531	9,869,131	991,194	844,570	905,736	380,943	504,285	680,046	366,991	351,210
粗 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	677	93	1,276	946	184,268	39,825	12,344	64,223	36,236	11,930	44,043	12,794	12,814
	雇業者所得	22,865	2,945	8,186	4,409	2,265,566	642,238	103,110	1,158,324	369,570	177,095	750,842	144,065	428,618
	営業余剰	38,530	4,567	6,766	576	755,237	49,828	71,346	373,210	295,320	1,297,265	152,738	138,067	0
	資本減耗引当	30,545	717	6,401	1,387	1,410,175	68,346	224,288	258,983	86,946	1,092,923	279,843	110,912	423,940
	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	7,590	274	2,369	913	311,665	68,715	36,615	118,567	24,250	159,502	135,561	25,669	1,935
	(控除)経常補助金	▲ 13,272	▲ 470	▲ 39	0	▲ 8,118	▲ 7,913	▲ 9,461	▲ 1,378	▲ 17,759	▲ 829	▲ 7,434	▲ 8	0
② 粗付加価値部門計		86,935	8,126	24,959	8,231	4,918,793	861,039	438,242	1,971,929	794,563	2,737,886	1,355,593	431,499	867,307
③=①+② 県内生産額		190,815	10,796	45,849	18,762	14,787,924	1,852,233	1,282,812	2,877,665	1,175,506	3,242,171	2,035,639	798,490	1,218,517

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

(注2) 各項目の数値は、産業連関表作成上計算された暦年値であり、県民経済計算における類似項目の数値とは概念・定義等が異なるため、必ずしも一致しない。

(単位:百万円)

14 サービス	15 分類 不明	④ 内生 部門計	最 終 需 要						⑤ 計	⑥ 移輸出	⑦=⑤+⑥ 最 終 需要計	⑧=④+⑦ 総需要	⑨ (控除) 移輸入	⑩=⑧-⑨ 県 内 生産額
			県 内 最 終 需 要					⑤ 計						
			家計外 消費支出 (列)	民間消費 支 出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増							
52,683	0	409,239	1,843	132,655	0	7,993	▲ 4	142,487	97,086	239,573	648,812	▲ 457,997	190,815	
2,826	0	11,440	114	6,841	0	0	5,155	12,110	1,146	13,256	24,696	▲ 13,900	10,796	
10,786	0	39,600	595	15,556	0	0	275	16,426	7,747	24,173	63,773	▲ 17,924	45,849	
160	42	609,364	▲ 196	▲ 268	0	▲ 202	▲ 627	▲ 1,293	5,903	4,610	613,974	▲ 595,212	18,762	
1,322,718	11,584	9,391,541	64,793	2,113,480	188	1,213,386	49,352	3,441,199	11,636,808	15,078,007	24,469,548	▲ 9,681,624	14,787,924	
24,717	25	152,358	0	0	0	1,699,875	0	1,699,875	0	1,699,875	1,852,233	0	1,852,233	
232,942	1,186	954,389	295	264,841	▲ 1,549	0	0	263,587	68,309	331,896	1,286,285	▲ 3,473	1,282,812	
430,123	2,131	1,405,062	54,057	2,088,774	349	354,914	3,125	2,501,219	1,195,692	3,696,911	5,101,973	▲ 2,224,308	2,877,665	
82,924	630	659,920	13	603,961	0	0	0	603,974	100,666	704,640	1,364,560	▲ 189,054	1,175,506	
111,310	5,996	420,304	0	2,682,591	737	125,570	0	2,808,898	33,403	2,842,301	3,262,605	▲ 20,434	3,242,171	
165,768	11,435	945,879	15,149	549,808	3,759	22,789	1,784	593,289	1,155,568	1,748,857	2,694,736	▲ 659,097	2,035,639	
206,469	14,154	747,650	6,484	378,225	307	261,622	▲ 1,033	645,605	204,012	849,617	1,597,267	▲ 798,777	798,490	
0	46,467	46,467	0	31,570	1,140,480	0	0	1,172,050	0	1,172,050	1,218,517	0	1,218,517	
846,457	13,364	2,692,128	415,181	3,182,644	3,022,149	833,432	0	7,453,406	1,022,756	8,476,162	11,168,290	▲ 1,935,327	9,232,963	
45,397	0	189,030	0	439	0	0	0	439	287	726	189,756	▲ 1,326	188,430	
3,535,280	107,014	18,674,371	558,328	12,051,117	4,166,420	4,519,379	58,027	21,353,271	15,529,383	36,882,654	55,557,025	▲ 16,598,453	38,958,572	

15部門分類と統合大分類(39部門)の対応

コード	部門名	39部門コード
01	農業	01
02	林業	02
03	漁業	03
04	鉱業	04
05	製造業	05~22、38
06	建設	23
07	電力・ガス・水道	24~26
08	商業	27
09	金融・保険	28
10	不動産	29
11	運輸・郵便	30
12	情報通信	31
13	公務	32
14	サービス	33~37
15	分類不明	39

136,065	794	558,328
3,844,699	2,386	9,924,918
524,541	66,650	3,774,641
944,548	9,241	4,949,195
289,401	3,298	1,186,324
▲ 41,571	▲ 953	▲ 109,205
5,697,683	81,416	20,284,201
9,232,963	188,430	38,958,572

第1章 平成27年（2015年）兵庫県経済の概要

1. 1 「産業連関表」の仕組み

(1) 産業連関表とは

産業連関表とは、1年間に兵庫県内で、産業間や産業と家計等との間で行われた生産物（財・サービス）の相互取引の状態を、タテ・ヨコの一覧表形式に表したものである。県民経済計算では重複部分（中間生産物）として捨象される産業間の取引を含んでおり、生産活動の全容を明らかにしているところに特徴がある。

(2) 産業連関表の見方

表のタテ方向は、様々な産業が、生産のために、どの産業の生産物を原材料等としてどれだけ購入したか（中間投入）、生産のために労働力等（粗付加価値）がどれだけ必要かなど、各産業（列部門）の生産物の費用構成（Input）を示している。

一方、表のヨコ方向は、ある産業の生産物が、原材料等としてどの産業にいくら販売（中間需要）され、また、製品として消費・投資・輸出等にどれだけ向けられたか（最終需要）など、各産業（行部門）の生産物の販路構成（Output）を示している。

【全体のバランス式】

	(表のタテ方向)	(表のヨコ方向)
	① 中間投入	= 中間需要
	② 粗付加価値	= 最終需要 - 移輸入
①+②	<u>中間投入+粗付加価値</u> (= 県内生産額)	= <u>中間需要 + 最終需要</u> - 移輸入 …… ③ (= 総需要)
③から	<u>県内生産額 + 移輸入</u> (= 総供給)	= 総需要

(3) 産業連関表の用途

産業連関表は、それ自体で、経済取引の実態（県経済規模・構造、循環の把握、産業間の連結関係）などを明らかにする統計表として有用である。

さらに、ここから導き出される各種の係数表を用いることによって、経済の将来予測や経済波及効果の測定（公共投資・イベント開催等）なども行えることから、経済施策を実施する際の基礎資料として利用されている。

(4) 開発・作成の経緯

産業連関表は、アメリカの経済学者W・レオンチェフ（Wassily Leontief）博士が1936年に開発したもので、現在では世界80か国余りで作成されている。

我が国では昭和30年（1955年）表以来、5年ごとに関係省庁の共同事業として作成されているが、基礎資料が膨大であり、作業内容も特別調査の実施を含めて広範多岐にわたることから、作成期間は概ね5年間の長きに及んでいる。

本県では、昭和30年表を第1回目として、今回の平成27年表で第13回目の作成である。

1. 2 産業連関表から見た平成27年兵庫県経済の概況

平成27年産業連関表から兵庫県経済を概観すると、次のとおりである。

(1) 総供給額、県内生産額、移輸入額

供給側から見ると、平成27年の財・サービスの総供給額は55兆5,570億円で、うち県内生産額は38兆9,586億円（総供給額の70.1%）、移輸入額は16兆5,985億円（同29.9%）であった。前回（平成23年）と比べ総供給額は7.3%増、県内生産額は8.7%増、移輸入額は4.3%増となった。

県内生産額に占める産業別構成比は、不動産（8.3%）、商業（7.4%）、医療・福祉（7.4%）、鉄鋼（7.3%）の順でウェイトが高くなっている。産業別構成比について、全国と比べて特化している部門は、情報通信機器（特化係数2.79）、鉄鋼（同2.70）、はん用機械（同2.67）などの順になっている。23年と比べて、情報通信機器（+0.49ポイント）、電気機械（+0.34ポイント）、電力・ガス・熱供給（+0.17ポイント）などが上昇したのに対し、パルプ・紙・木製品（▲0.26ポイント）、窯業・土石製品（▲0.19ポイント）、繊維製品（▲0.14ポイント）などが低下した。

県内生産額の伸びを産業大分類別（39部門、事務用品及び分類不明を除く。）に見ると、電気・ガス・熱供給（23年比37.3%増）、漁業（同35.6%増）、鉱業（同29.9%増）、業務用機械（同29.3%増）などが増加し、石油・石炭製品（同23.0%減）、パルプ・紙・木製品（同19.3%減）、他に分類されない会員制団体（同17.9%減）、窯業・土石製品（同16.5%減）などが減少した。

対前回寄与度は、不動産（寄与度1.47）、運輸・郵便（同1.07）、医療・福祉（同0.91）などがプラスに寄与し、鉄鋼（同▲0.71）、情報通信機器（同▲0.31）、パルプ・紙・木製品（同▲0.23）などがマイナスに寄与した。

表2 兵庫県産業連関表における主要項目の推移

項 目	実数(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H23/H17	H27/H23
総供給	522,466	517,615	555,570	100.0	100.0	100.0	▲0.9	7.3
県内生産額	363,652	358,407	389,586	69.6	69.2	70.1	▲1.4	8.7
中間投入	178,210	181,863	186,744	34.1	35.1	33.6	2.1	2.7
財貨の投入	97,130	101,179	106,135	18.6	19.5	19.1	4.2	4.9
サービスの投入	81,080	80,684	80,608	15.5	15.6	14.5	▲0.5	▲0.1
粗付加価値	185,442	176,543	202,842	35.5	34.1	36.5	▲4.8	14.9
家計外消費支出	6,255	4,912	5,583	1.2	0.9	1.0	▲21.5	13.7
雇業者所得	94,719	92,641	99,249	18.1	17.9	17.9	▲2.2	7.1
営業余剰	36,714	32,453	37,746	7.0	6.3	6.8	▲11.6	16.3
資本減耗引当	35,653	37,037	49,492	6.8	7.2	8.9	3.9	33.6
間接税	13,511	10,733	11,863	2.6	2.1	2.1	▲20.6	10.5
(控除)補助金	▲1,411	▲1,233	▲1,092	▲0.3	▲0.2	▲0.2	12.6	11.4
移輸入	158,815	159,208	165,985	30.4	30.8	29.9	0.2	4.3
輸入(含関税等)	27,047	29,138	38,103	5.2	5.6	6.9	7.7	30.8
移入	131,768	130,071	127,882	25.2	25.1	23.0	▲1.3	▲1.7
総需要	522,466	517,615	555,570	100.0	100.0	100.0	▲0.9	7.3
県内需要	371,256	372,715	400,276	71.1	72.0	72.0	0.4	7.4
中間需要	178,210	181,863	186,744	34.1	35.1	33.6	2.1	2.7
県内最終需要	193,047	190,851	213,533	36.9	36.9	38.4	▲1.1	11.9
家計外消費支出	6,255	4,912	5,583	1.2	0.9	1.0	▲21.5	13.7
民間消費支出	109,336	112,982	120,511	20.9	21.8	21.7	3.3	6.7
一般政府消費支出	34,156	38,365	41,664	6.5	7.4	7.5	12.3	8.6
総固定資本形成	41,991	33,744	45,194	8.0	6.5	8.1	▲19.6	33.9
在庫純増	1,308	848	580	0.3	0.2	0.1	▲35.2	▲31.6
移輸出	151,210	144,900	155,294	28.9	28.0	28.0	▲4.2	7.2
輸出	30,536	31,807	36,355	5.8	6.1	6.5	4.2	14.3
移出	120,674	113,094	118,939	23.1	21.8	21.4	▲6.3	5.2
県際収支(移輸出－移輸入)	▲7,605	▲14,308	▲10,691	－	－	－	▲88.1	25.3
うち 製造業	19,371	18,903	19,552	－	－	－	▲2.4	3.4
非製造業	▲26,976	▲33,212	▲30,243	－	－	－	▲23.1	8.9

(注) 本報告書中の平成23年値の「輸出」には、「調整項」を含む。

(2) 中間投入額、粗付加価値額

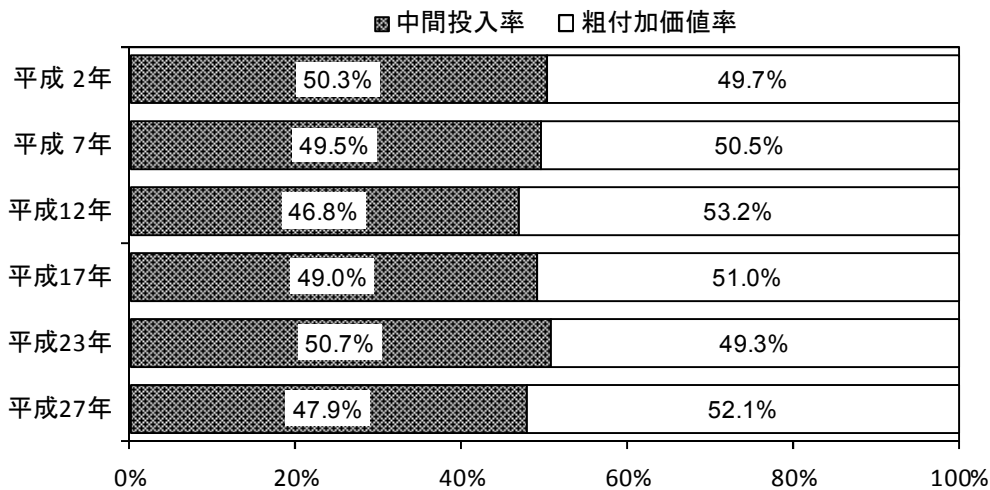
県内生産額の費用構成を見ると、生産に用いられた原材料・燃料等の財及びサービスの中間投入額は18兆6,744億円で、中間投入率(県内生産額に占める中間投入額の割合)は47.9%(23年50.7%)となった。

中間投入額に占める財(物的投入)及びサービス(人的投入)の構成比をみると、財の投入率が56.8%(23年55.6%)、サービスの投入率は43.2%(同44.4%)となり、財に対する投入割合が23年と比べて1.2ポイント上昇した。部門別に見ると、廃棄物処理、教育・研究、石油・石炭製品などで中間投入率が上昇し、情報通信機器、業務用機械、化学製品などで低下した。

粗付加価値額は20兆2,842億円で、23年と比べ14.9%増加し、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は52.1%(23年49.3%)となった。

また、粗付加価値額に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が48.9%(23年52.5%)、資本減耗引当が24.4%(同21.0%)、営業余剰が18.6%(同18.4%)となり、資本減耗引当及び営業余剰の構成比が高まり、雇用者所得の構成比が低下した。

図1 中間投入率及び粗付加価値率の推移



(注1) 「財」と「サービス」は、統合大分類(39部門)コードで「財」(01~23,38)、「サービス」(24~37,39)により区分した。

(注2) 中間投入率の低下及び粗付加価値率の上昇には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を新たに粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較において注意が必要である。

(3) 総需要額、中間需要額、最終需要額

需要側から見ると、平成27年の財・サービスの総需要額は、55兆5,570億円で、うち、生産用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要が18兆6,744億円(総需要額比33.6%)、最終需要額が36兆8,827億円(同66.4%)であった。

最終需要額の内訳は、県内最終需要額が21兆3,533億円(総需要額比38.4%)、移輸出額が15兆5,294億円(同28.0%)であった。県内最終需要額の内訳は、消費が16兆7,759億円(県内最終需要額比78.6%)、投資が4兆5,774億円(同21.4%)であった。

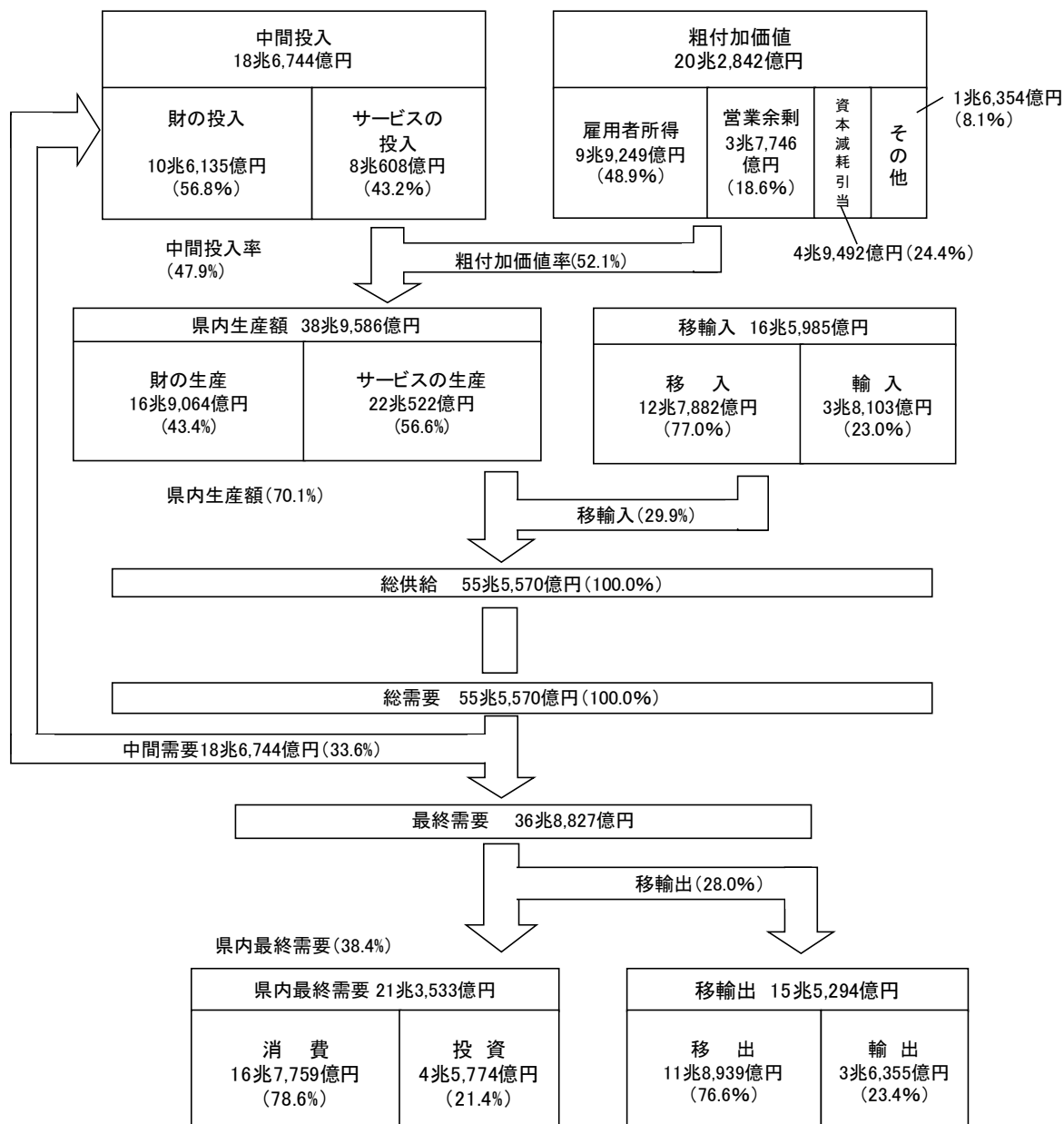
23年と比べ、総需要額は7.3%増、中間需要額は2.7%増、最終需要額は9.9%増となった。最終需要額のうち県内最終需要額は11.9%増(うち消費7.4%増、投資32.3%増)となった。

平成27年移輸出の合計は15兆5,294億円で、23年に比べ7.2%増、移輸出率(=移輸出額/県

内生産額)も39.9%となり、23年(40.4%)と比べ0.5ポイント低下した。

県際収支(=移輸出-移輸入)を見ると1兆691億円の入超となった。産業別の県際収支を見ると出超額の大きい産業部門は、電気機械、はん用機械、鉄鋼の順であり、入超額の大きい部門は、商業、対事業所サービス、情報通信の順となっている。平成27年の県内自給率(=1-移輸入率(移輸入/県内需要(中間需要+県内最終需要)))は58.5%となり、県際収支の改善(+3,617億円)等により、23年(57.4%)と比べ1.1ポイント上昇した。

図2 平成27年兵庫県産業連関表から見た財・サービスの流れ



(注1) 図中の「財」とは、39部門分類における「01農業」～「23建設」及び「38事務用品」の合計を指し、「サービス」とは、同分類における「24電力・ガス・熱供給」～「37対個人サービス」及び「39分類不明」の合計を指す。

(注2) 図中の「消費」とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」とは、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計を指す。

第2章 兵庫県経済の構造分析

2.1 県内生産（生産構造）

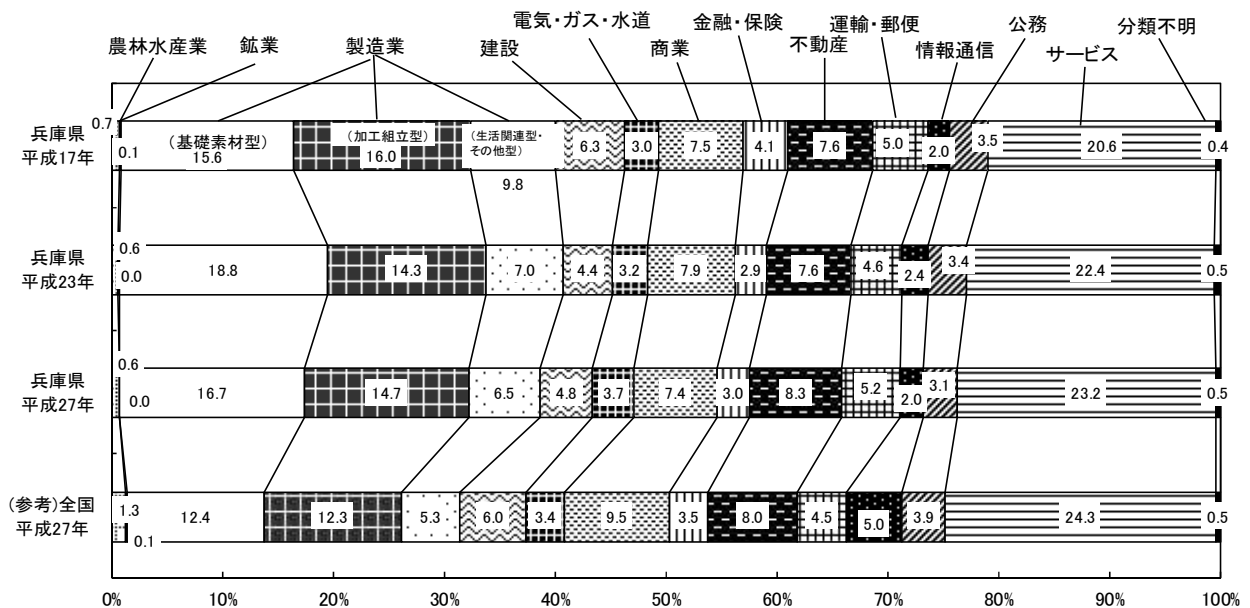
(1) 概要

平成27年県内生産額は、38兆9,586億円で、平成23年に比べて8.7%増加した。国内生産額増加率（8.3%増）を上回り、国内生産額に占めるシェアは3.8%となった。

産業部門別の構成比を見ると、製造業38.0%（23年40.1%）、サービス計（公共サービス・事業所サービス・個人サービス）23.2%（同22.4%）、不動産8.3%（同7.6%）、商業7.4%（同7.9%）などのウェイトが高く、これらで全体の約8割を占めている。製造業では、鉄鋼7.3%（同8.7%）、飲食料品5.0%（同5.2%）、電気機械3.9%（同3.4%）などのウェイトが高い。

製造業を類型別にみると、加工組立型は14.7%（23年14.3%）と上昇し、基礎素材型は16.7%（同18.8%）、生活関連・その他型は6.5%（同7.0%）と低下した。

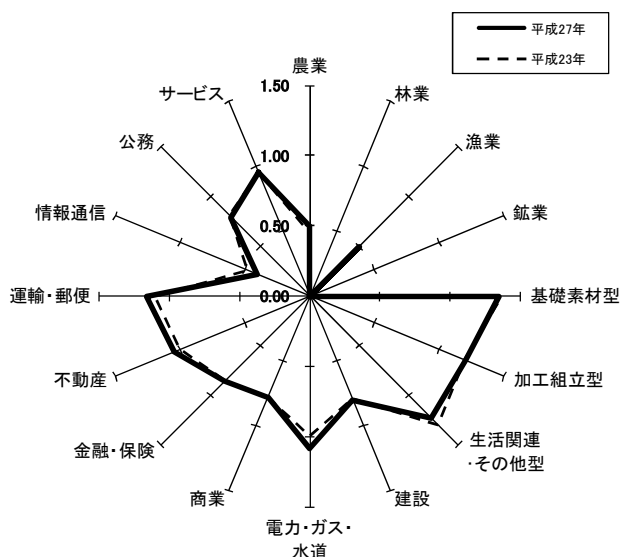
図3 県内生産額の産業別構成比の推移



(2) 特化係数

全国と比べて構成比が高い部門を特化係数で見ると、情報通信機器（2.79）、鉄鋼（2.70）、はん用機械（2.67）、電気機械（2.46）、金属製品（1.41）などの順になっている。製造業類型別では、基礎素材型（1.35）、生活関連・その他型（1.23）、加工組立型（1.20）である。

図4 産業部門別特化係数(国=1)



$$\text{特化係数} = \frac{\text{県内生産構成比}}{\text{国内生産構成比}}$$

(注) 特化係数は、各産業ごとに上記の算式で求めたもので、県の産業部門別構成比について、全国平均(=1)からの偏り程度を示す。

(3) 対前回（平成23年）比増減

平成27年県内生産額は、平成23年に比べ8.7%増加した。産業大分類別（39部門）で見ると、電気・ガス・熱供給（37.3%増）、漁業（35.6%増）、鉱業（29.9%増）などである。一方、石油・石炭製品（23.0%減）、パルプ・紙・木製品（19.3%減）、他に分類されない会員制団体（17.9%減）などが減少した。

製造業（23年比2.9%増）を類型別にみると、基礎素材型（3.1%減）は減少したが、加工組立型（11.9%増）及び生活関連・その他型（0.7%増）は増加した。

対23年増加寄与度をみると、不動産（1.47）、運輸・郵便（1.07）、医療・福祉（0.91）などがプラスに、鉄鋼（▲0.71）、情報通信機器（▲0.31）、パルプ・紙・木製品（▲0.23）などがマイナスとなった。製造業（1.17）を類型別にみると、加工組立型（1.71）及び生活関連・その他型（0.05）はプラスに、基礎素材型（▲0.58）はマイナスになった。

表3 産業部門別県内生産額の推移

統合大分類 (39部門)	県 内 生 産 額									
	実額(億円)			構成比(%)			対前回比増減(%)		寄与度(%)	
	平成 17年	平成 23年	平成 27年	平成 17年	平成 23年	平成 27年	H23年 H17年	H27年 H23年	H23年 H17年	H27年 H23年
1 農業	1,944	1,765	1,908	0.5	0.5	0.5	▲ 9.2	8.1	▲ 0.05	0.04
2 林業	188	110	108	0.1	0.0	0.0	▲ 41.4	▲ 1.8	▲ 0.02	0.00
3 漁業	493	338	458	0.1	0.1	0.1	▲ 31.4	35.6	▲ 0.04	0.03
4 鉱業	394	144	188	0.1	0.0	0.0	▲ 63.3	29.9	▲ 0.07	0.01
5 飲食料品	19,468	18,779	19,344	5.4	5.2	5.0	▲ 3.5	3.0	▲ 0.19	0.16
6 繊維製品	1,347	930	807	0.4	0.3	0.2	▲ 30.9	▲ 13.2	▲ 0.11	▲ 0.03
7 パルプ・紙・木製品	4,745	4,340	3,502	1.3	1.2	0.9	▲ 8.5	▲ 19.3	▲ 0.11	▲ 0.23
8 化学製品	11,386	13,322	14,706	3.1	3.7	3.8	17.0	10.4	0.53	0.39
9 石油・石炭製品	973	1,494	1,151	0.3	0.4	0.3	53.5	▲ 23.0	0.14	▲ 0.10
10 プラスチック・ゴム製品	5,161	5,495	5,605	1.4	1.5	1.4	6.5	2.0	0.09	0.03
11 窯業・土石製品	2,806	3,141	2,622	0.8	0.9	0.7	12.0	▲ 16.5	0.09	▲ 0.14
12 鉄鋼	21,570	31,057	28,501	5.9	8.7	7.3	44.0	▲ 8.2	2.61	▲ 0.71
13 非鉄金属	2,414	2,695	2,766	0.7	0.8	0.7	11.6	2.7	0.08	0.02
14 金属製品	7,523	5,771	6,384	2.1	1.6	1.6	▲ 23.3	10.6	▲ 0.48	0.17
15 はん用機械	9,119	9,408	10,784	2.5	2.6	2.8	3.2	14.6	0.08	0.38
16 生産用機械	8,700	7,642	8,633	2.4	2.1	2.2	▲ 12.2	13.0	▲ 0.29	0.28
17 業務用機械	2,179	1,810	2,340	0.6	0.5	0.6	▲ 16.9	29.3	▲ 0.10	0.15
18 電子部品	7,864	3,491	3,203	2.2	1.0	0.8	▲ 55.6	▲ 8.3	▲ 1.20	▲ 0.08
19 電気機械	12,145	12,311	15,273	3.3	3.4	3.9	1.4	24.1	0.05	0.83
20 情報通信機器	6,838	6,987	5,879	1.9	1.9	1.5	2.2	▲ 15.9	0.04	▲ 0.31
21 輸送機械	11,479	9,610	11,262	3.2	2.7	2.9	▲ 16.3	17.2	▲ 0.51	0.46
22 その他の製造工業製品	6,281	4,894	4,577	1.7	1.4	1.2	▲ 22.1	▲ 6.5	▲ 0.38	▲ 0.09
23 建設	22,891	15,693	18,522	6.3	4.4	4.8	▲ 31.4	18.0	▲ 1.98	0.79
24 電力・ガス・熱供給	7,523	7,973	10,950	2.1	2.2	2.8	6.0	37.3	0.12	0.83
25 水道	2,117	1,960	1,878	0.6	0.5	0.5	▲ 7.4	▲ 4.2	▲ 0.04	▲ 0.02
26 廃棄物処理	1,362	1,422	1,779	0.4	0.4	0.5	4.4	25.2	0.02	0.10
27 商業	27,455	28,299	28,777	7.5	7.9	7.4	3.1	1.7	0.23	0.13
28 金融・保険	14,808	10,408	11,755	4.1	2.9	3.0	▲ 29.7	12.9	▲ 1.21	0.38
29 不動産	27,791	27,153	32,422	7.6	7.6	8.3	▲ 2.3	19.4	▲ 0.18	1.47
30 運輸・郵便	18,041	16,539	20,356	5.0	4.6	5.2	▲ 8.3	23.1	▲ 0.41	1.07
31 情報通信	7,104	8,486	7,985	2.0	2.4	2.0	19.4	▲ 5.9	0.38	▲ 0.14
32 公務	12,902	12,344	12,185	3.5	3.4	3.1	▲ 4.3	▲ 1.3	▲ 0.15	▲ 0.04
33 教育・研究	15,494	14,519	17,670	4.3	4.1	4.5	▲ 6.3	21.7	▲ 0.27	0.88
34 医療・福祉	19,906	25,459	28,708	5.5	7.1	7.4	27.9	12.8	1.53	0.91
35 他に分類されない会員制団体	2,218	2,172	1,784	0.6	0.6	0.5	▲ 2.1	▲ 17.9	▲ 0.01	▲ 0.11
36 対事業所サービス	14,351	15,652	18,705	3.9	4.4	4.8	9.1	19.5	0.36	0.85
37 対個人サービス	22,799	22,420	23,683	6.3	6.3	6.1	▲ 1.7	5.6	▲ 0.10	0.35
38 事務用品	528	499	539	0.1	0.1	0.1	▲ 5.3	7.9	▲ 0.01	0.01
39 分類不明	1,346	1,874	1,884	0.4	0.5	0.5	39.3	0.6	0.15	0.00
合計	363,652	358,407	389,586	100.0	100.0	100.0	▲ 1.4	8.7	▲ 1.44	8.70
(参考)										
製造業	142,525	143,677	147,879	39.2	40.1	38.0	0.8	2.9	0.32	1.17
基礎素材型	56,578	67,315	65,238	15.6	18.8	16.7	19.0	▲ 3.1	2.95	▲ 0.58
加工組立型	58,323	51,259	57,375	16.0	14.3	14.7	▲ 12.1	11.9	▲ 1.94	1.71
生活関連・その他型	27,624	25,103	25,267	7.6	7.0	6.5	▲ 9.1	0.7	▲ 0.69	0.05

(注1) 製造業の区分は次による。

- ① 基礎素材型……………7～14
- ② 加工組立型……………15～21
- ③ 生活関連・その他型…5, 6, 22, 38

(注2) 本報告書中の平成17年値は、平成23年値及び平成27年値と比較するため、36部門を39部門に組み替えている。

2. 2 投入構造

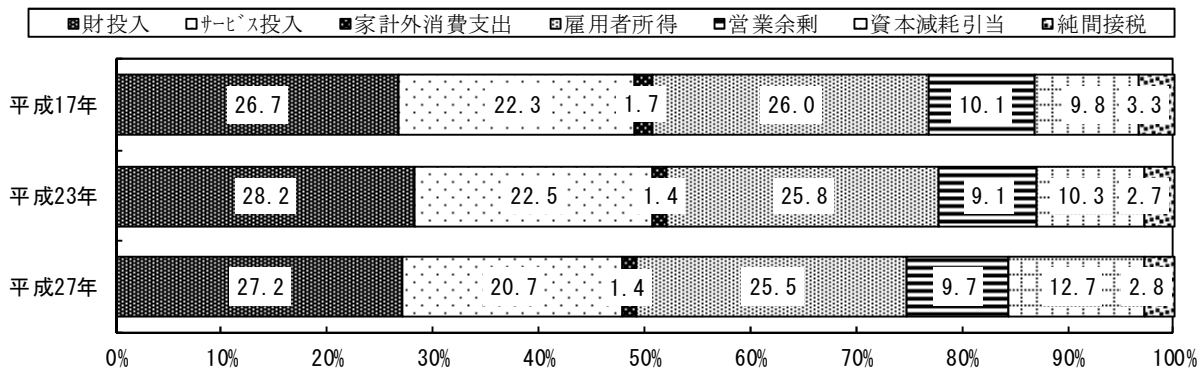
各産業部門は、財・サービスの生産活動を行うため、原材料・燃料、賃金（労働力）・資本減耗引当などの投入が必要となる。産業連関表では、こうした投入の内訳を投入構造（費用構成）として縦方向に並べている。この投入構造は、産業部門で財・サービスの生産に用いる原材料・燃料等の中間投入と賃金・営業余剰・資本減耗引当などの粗付加価値により構成されている。

(1) 概要

平成 27 年県内生産額（38 兆 9,586 億円）の投入構造をみると、中間投入額は 18 兆 6,744 億円（中間投入率 47.9%）で 23 年と比べ中間投入率は 2.8 ポイント低下した。

粗付加価値額は 20 兆 2,842 億円（粗付加価値率 52.1%）で、資本減耗引当額の増加により、粗付加価値率は同 2.8 ポイント上昇した。

図 5 投入構造の推移



(2) 中間投入

県内各産業部門別で中間投入率が高い部門は、石油・石炭製品 (82.3%)、鉄鋼 (81.6%)、非鉄金属 (74.6%) などで、低い部門は、不動産 (15.6%)、林業 (24.7%)、教育・研究 (26.2%) などである。

中間投入を財とサービスに分けると、財の投入は 10 兆 6,135 億円、中間投入全体に対する構成比 56.8% となり、23 年 (55.6%) に比べて、1.2 ポイント上昇した。他方、サービスの投入では、8 兆 608 億円 (同 43.2%) となり、23 年 (44.4%) に比べて、1.2 ポイント低下した。

表 4 産業別中間投入

統合大分類(39部門)	中間投入計			
	実数 (億円)	中間投入 率 (%)	財投入 率 (%)	サービス投 入率 (%)
1 農業	1,039	54.4	38.0	16.4
2 林業	27	24.7	15.5	9.3
3 漁業	209	45.6	30.7	14.9
4 鉱業	105	56.1	21.1	35.0
5 飲食料品	12,675	65.5	46.9	18.6
6 繊維製品	500	61.9	43.2	18.8
7 パルプ・紙・木製品	2,282	65.2	42.5	22.6
8 化学製品	9,648	65.6	46.4	19.2
9 石油・石炭製品	948	82.3	73.9	8.5
10 プラスチック・ゴム製品	3,427	61.2	44.9	16.3
11 窯業・土石製品	1,362	51.9	28.9	23.0
12 鉄鋼	23,268	81.6	69.2	12.5
13 非鉄金属	2,063	74.6	60.9	13.7
14 金属製品	3,575	56.0	41.0	15.0
15 はん用機械	6,095	56.5	42.6	13.9
16 生産用機械	4,864	56.3	43.1	13.3
17 業務用機械	1,456	62.2	47.5	14.7
18 電子部品	2,048	64.0	48.9	15.0
19 電気機械	9,820	64.3	49.4	14.9
20 情報通信機器	3,797	64.6	51.0	13.5
21 輸送機械	7,686	68.2	55.6	12.6
22 その他の製造工業製品	2,640	57.7	31.2	26.5
23 建設	9,912	53.5	30.0	23.5
24 電力・ガス・熱供給	7,476	68.3	44.3	24.0
25 水道	970	51.7	11.9	39.8
26 廃棄物処理	643	36.1	6.3	29.8
27 商業	9,057	31.5	4.9	26.6
28 金融・保険	3,809	32.4	3.4	29.0
29 不動産	5,043	15.6	1.2	14.4
30 運輸・郵便	6,800	33.4	7.9	25.5
31 情報通信	3,670	46.0	4.6	41.3
32 公務	3,512	28.8	5.9	23.0
33 教育・研究	4,633	26.2	6.3	19.9
34 医療・福祉	10,987	38.3	18.2	20.1
35 他に分類されない会員制団体	693	38.9	11.9	27.0
36 対事業所サービス	7,261	38.8	14.7	24.1
37 対個人サービス	11,136	47.0	20.0	27.0
38 事務用品	539	100.0	63.9	36.1
39 分類不明	1,070	56.8	6.2	50.6
合計	186,744	47.9	27.2	20.7

(3) 粗付加価値

平成27年の粗付加価値額は、20兆2,842億円で、内訳は、雇用者所得9兆9,249億円（構成比48.9%）、資本減耗引当4兆9,492億円（同24.4%）、営業余剰3兆7,746億円（同18.6%）、間接税1兆1,863億円（同5.8%）、家計外消費支出5,583億円（同2.8%）及び（控除）経常補助金1,092億円（同▲0.5%）である。

次に、県内生産額に対する粗付加価値額の比率（投入係数）を見ると、雇用者所得は、教育・研究（53.1%）、医療・福祉（50.2%）、他に分類されない会員制団体（49.9%）の順で労働集約的な部門が大きくなっている。

営業余剰（法人・個人企業の利益に相当）では、林業（42.3%）、不動産（40.0%）、金融・保険（25.1%）などで比率が高くなっている。なお、不動産部門が高いのは、個人住宅等の家賃を計算する帰属家賃を含むためである。また、農林漁業部門が高いのは、農林漁業家で経営主・無給の家族従業者等の所得を営業余剰に算入しているためである。

資本減耗引当（企業の減価償却等）では、公務（34.8%）、不動産（33.7%）、水道（21.0%）など、生産のための建物・機械等の設備投資の大きな部門で比率が高くなっている。なお、不動産部門の資本減耗引当には、住宅（持ち家を含む）の償却分が含まれる。

間接税では、石油・石炭製品（8.1%）、運輸・郵便（6.7%）、飲食料品（5.9%）などの順で比率が高くなっている。国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税が、地方税では地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では印紙収入等が間接税に相当する。

家計外消費支出（福利厚生費、交際費・旅費等の企業消費に相当）では、鉱業（5.0%）、他に分類されない会員制団体（3.8%）、金融・保険（3.1%）の比率が高くなっている。

経常補助金では、農業（7.0%）、水道（4.7%）、林業（4.4%）の比率が高くなっている。

表5 産業部門別・項目別の付加価値額

統合大分類 (39部門)	家計外消費支出		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税		(控除)経常補助金		粗付加価値部門計	
	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)
1 農業	7	0.1	229	0.2	385	1.0	305	0.6	76	0.6	▲133	12.2	869	0.4
2 林業	1	0.0	29	0.0	46	0.1	7	0.0	3	0.0	▲5	0.4	81	0.0
3 漁業	13	0.2	82	0.1	68	0.2	64	0.1	24	0.2	0	0.0	250	0.1
4 鉱業	9	0.2	44	0.0	6	0.0	14	0.0	9	0.1	0	0.0	82	0.0
5 飲食料品	192	3.4	2,786	2.8	1,584	4.2	1,050	2.1	1,136	9.6	▲79	7.2	6,669	3.3
6 繊維製品	9	0.2	190	0.2	▲15	0.0	88	0.2	34	0.3	0	0.0	307	0.2
7 パルプ・紙・木製品	74	1.3	616	0.6	246	0.7	193	0.4	91	0.8	0	0.0	1,220	0.6
8 化学製品	204	3.7	1,527	1.5	968	2.6	2,045	4.1	313	2.6	0	0.0	5,058	2.5
9 石油・石炭製品	7	0.1	23	0.0	19	0.0	64	0.1	93	0.8	▲1	0.1	203	0.1
10 プラスチック・ゴム製品	104	1.9	1,312	1.3	7	0.0	546	1.1	209	1.8	0	0.0	2,177	1.1
11 窯業・土石製品	45	0.8	571	0.6	256	0.7	307	0.6	82	0.7	0	0.0	1,261	0.6
12 鉄鋼	204	3.7	1,208	1.2	2,300	6.1	1,153	2.3	368	3.1	0	0.0	5,233	2.6
13 非鉄金属	19	0.3	307	0.3	263	0.7	92	0.2	22	0.2	0	0.0	704	0.3
14 金属製品	95	1.7	1,817	1.8	190	0.5	531	1.1	176	1.5	0	0.0	2,809	1.4
15 はん用機械	170	3.0	2,130	2.1	1,167	3.1	1,152	2.3	71	0.6	0	0.0	4,690	2.3
16 生産用機械	102	1.8	1,794	1.8	934	2.5	857	1.7	81	0.7	0	0.0	3,769	1.9
17 業務用機械	34	0.6	451	0.5	54	0.1	311	0.6	34	0.3	0	0.0	885	0.4
18 電子部品	37	0.7	628	0.6	▲134	▲0.4	598	1.2	25	0.2	0	0.0	1,154	0.6
19 電気機械	234	4.2	3,062	3.1	▲337	▲0.9	2,433	4.9	62	0.5	0	0.0	5,453	2.7
20 情報通信機器	110	2.0	1,047	1.1	▲297	▲0.8	1,150	2.3	73	0.6	0	0.0	2,082	1.0
21 輸送機械	115	2.1	2,024	2.0	203	0.5	1,106	2.2	129	1.1	0	0.0	3,576	1.8
22 その他の製造工業製品	89	1.6	1,164	1.2	143	0.4	424	0.9	118	1.0	0	0.0	1,937	1.0
23 建設	398	7.1	6,422	6.5	498	1.3	683	1.4	687	5.8	▲79	7.2	8,610	4.2
24 電力・ガス・熱供給	98	1.8	775	0.8	476	1.3	1,849	3.7	283	2.4	▲6	0.5	3,474	1.7
25 水道	26	0.5	256	0.3	238	0.6	394	0.8	84	0.7	▲89	8.2	908	0.4
26 廃棄物処理	45	0.8	859	0.9	63	0.2	137	0.3	33	0.3	0	0.0	1,137	0.6
27 商業	642	11.5	11,583	11.7	3,732	9.9	2,590	5.2	1,186	10.0	▲14	1.3	19,719	9.7
28 金融・保険	362	6.5	3,696	3.7	2,953	7.8	869	1.8	243	2.0	▲178	16.3	7,946	3.9
29 不動産	119	2.1	1,771	1.8	12,973	34.4	10,929	22.1	1,595	13.4	▲8	0.8	27,379	13.5
30 運輸・郵便	440	7.9	7,508	7.6	1,527	4.0	2,798	5.7	1,356	11.4	▲74	6.8	13,556	6.7
31 情報通信	128	2.3	1,441	1.5	1,381	3.7	1,109	2.2	257	2.2	0	0.0	4,315	2.1
32 公務	128	2.3	4,286	4.3	0	0.0	4,239	8.6	19	0.2	0	0.0	8,673	4.3
33 教育・研究	165	3.0	9,380	9.5	330	0.9	2,993	6.0	216	1.8	▲47	4.3	13,038	6.4
34 医療・福祉	307	5.5	14,401	14.5	1,047	2.8	1,877	3.8	424	3.6	▲336	30.8	17,721	8.7
35 他に分類されない会員制団体	67	1.2	890	0.9	▲10	0.0	112	0.2	63	0.5	▲32	2.9	1,090	0.5
36 対事業所サービス	275	4.9	6,458	6.5	1,673	4.4	2,148	4.3	891	7.5	▲1	0.1	11,444	5.6
37 対個人サービス	501	9.0	6,459	6.5	2,143	5.7	2,178	4.4	1,266	10.7	0	0.0	12,547	6.2
38 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
39 分類不明	8	0.1	24	0.0	667	1.8	92	0.2	33	0.3	▲10	0.9	814	0.4
合計	5,583	100.0	99,249	100.0	37,746	100.0	49,492	100.0	11,863	100.0	▲1,092	100.0	202,842	100.0

2. 3 需要構造

各産業部門で生産された財・サービスの販売先（需要先）について、産業連関表のヨコ方向に並べたものが需要構造（販路構成）である。また需要構造は、各産業部門で生産活動に必要な原材料等として購入する中間需要と家計・政府等が購入し消費する需要、企業が購入（投資）する最終需要とに分けられる。

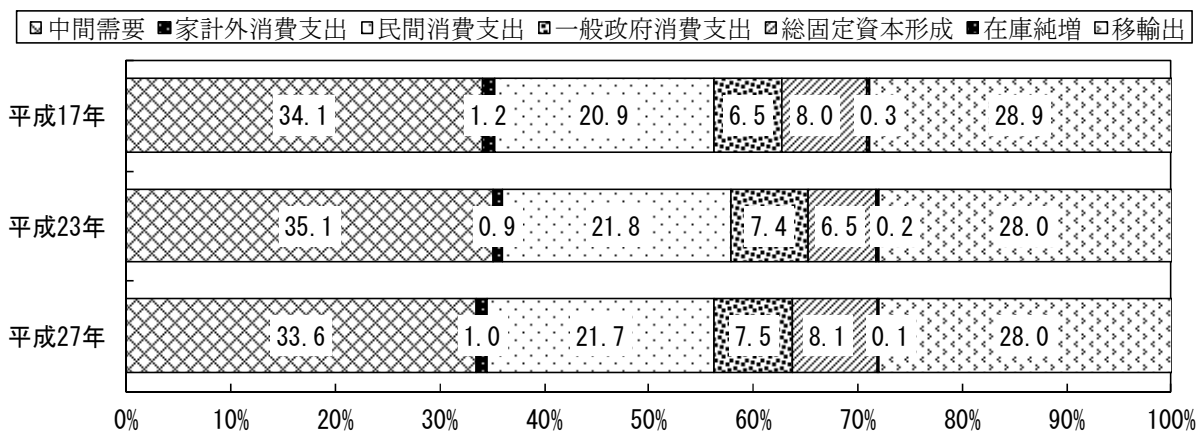
(1) 概要

平成 27 年総需要 55 兆 5,570 億円の需要構造をみると、中間需要（＝中間投入）は 18 兆 6,744 億円（構成比 33.6%）、県内最終需要は 21 兆 3,533 億円（同 38.4%）、移輸出は 15 兆 5,294 億円（同 28.0%）となっている。

23 年と比較すると、総需要に占める中間需要の比率（中間需要率）は、33.6%で 1.5 ポイント低下し、総需要に占める県内最終需要の比率は、38.4%で 1.4 ポイント上昇した。総需要に占める移輸出の比率（移輸出率）は 28.0%で横ばいであった。

また、23 年と比べて、総需要は 7.3%増（23 年 0.9%減）、中間需要は 2.7%増（同 2.1%増）、県内最終需要は 11.9%増（同 1.1%減）、移輸出は 7.2%増（同 4.2%減）となった。

図 6 需要構造の推移



(2) 中間需要

平成 27 年中間需要額を産業部門別(39 部門)でみると、対事業所サービス、鉄鋼、商業の順に大きい。中間需要率(中間需要額/総需要額)は 33.6%で、鉱業(99.2%)、対事業所サービス(83.5%)、電力・ガス・熱供給(76.6%)など、主に素材・サービス供給型の産業で高くなっている。

一方、中間需要額の小さい部門は、林業、教育・研究、情報通信機器などの順である。中間需要率の低い部門は、教育・研究(0.8%)、医療・福祉(1.8%)、情報通信機器(2.7%)などである。教育・研究は政府消費支出及び県内総固定資本形成、医療・福祉は政府消費支出、情報通信機器は民間消費支出及び県内総固定資本形成として、県内で最終需要される割合が高い。

(3) 最終需要

平成 27 年最終需要額は 36 兆 8,827 億円で、内訳は、県内最終需要 21 兆 3,533 億円（最終需要比 57.9%）と他府県・国外への移輸出 15 兆 5,294 億円（同 42.1%）となっている。

県内最終需要の内訳は、民間消費支出が 12 兆 511 億円（同 32.7%）、一般政府消費支出が 4 兆 1,664 億円（同 11.3%）、県内総固定資本形成（民間）が 3 兆 7,547 億円（同 10.2%）、県内総固定資本形成（公的）が 7,646 億円（同 2.1%）、家計外消費支出が 5,583 億円（同 1.5%）、在庫純増が 580 億円（同 0.2%）となっている。

また、移輸出のうち他府県への移出は、11 兆 8,939 億円（同 32.2%）、国外への輸出が 3 兆 6,355 億円（同 9.9%）となった。

表6 産業部門別需要構造

(単位:億円, %)

統合大分類(39部門)	中間需要		県内最終需要		移輸出		需要計	
	実額	率(%)	実額	率(%)	実額	率(%)	実額	率(%)
1 農業	4,092	63.1	1,425	22.0	971	15.0	6,488	100.0
2 林業	114	46.3	121	49.0	11	4.6	247	100.0
3 漁業	396	62.1	164	25.8	77	12.1	638	100.0
4 鉱業	6,094	99.2	▲ 13	▲ 0.2	59	1.0	6,140	100.0
5 飲食料品	8,124	24.6	10,538	32.0	14,309	43.4	32,972	100.0
6 繊維製品	1,021	26.6	2,228	58.0	590	15.4	3,839	100.0
7 パルプ・紙・木製品	4,571	62.8	249	3.4	2,456	33.8	7,276	100.0
8 化学製品	12,455	47.6	1,497	5.7	12,226	46.7	26,178	100.0
9 石油・石炭製品	4,476	65.0	2,068	30.0	342	5.0	6,886	100.0
10 プラスチック・ゴム製品	5,122	50.9	397	3.9	4,540	45.1	10,059	100.0
11 窯業・土石製品	2,147	52.1	17	0.4	1,960	47.5	4,124	100.0
12 鉄鋼	22,947	53.6	▲ 249	▲ 0.6	20,110	47.0	42,808	100.0
13 非鉄金属	4,926	69.8	▲ 63	▲ 0.9	2,190	31.1	7,053	100.0
14 金属製品	4,779	47.3	260	2.6	5,061	50.1	10,101	100.0
15 はん用機械	3,002	20.3	1,948	13.2	9,831	66.5	14,782	100.0
16 生産用機械	1,971	15.7	2,947	23.5	7,644	60.8	12,562	100.0
17 業務用機械	955	23.7	2,224	55.2	853	21.1	4,032	100.0
18 電子部品	5,338	68.3	▲ 106	▲ 1.4	2,583	33.1	7,815	100.0
19 電気機械	3,769	18.5	3,451	16.9	13,172	64.6	20,391	100.0
20 情報通信機器	212	2.7	2,244	28.8	5,329	68.5	7,785	100.0
21 輸送機械	4,647	27.3	2,819	16.5	9,581	56.2	17,047	100.0
22 その他の製造工業製品	2,914	34.5	1,943	23.0	3,591	42.5	8,448	100.0
23 建設	1,524	8.2	16,999	91.8	0	0.0	18,522	100.0
24 電力・ガス・熱供給	8,409	76.6	1,904	17.3	671	6.1	10,984	100.0
25 水道	1,135	60.4	732	39.0	12	0.6	1,878	100.0
26 廃棄物処理	1,439	75.0	477	24.8	3	0.2	1,919	100.0
27 商業	14,051	27.5	25,012	49.0	11,957	23.4	51,020	100.0
28 金融・保険	6,599	48.4	6,040	44.3	1,007	7.4	13,646	100.0
29 不動産	4,203	12.9	28,089	86.1	334	1.0	32,626	100.0
30 運輸・郵便	9,459	35.1	5,933	22.0	11,556	42.9	26,947	100.0
31 情報通信	7,477	46.8	6,456	40.4	2,040	12.8	15,973	100.0
32 公務	465	3.8	11,721	96.2	0	0.0	12,185	100.0
33 教育・研究	158	0.8	18,967	93.9	1,067	5.3	20,193	100.0
34 医療・福祉	512	1.8	28,112	97.9	86	0.3	28,710	100.0
35 他に分類されない会員制団体	469	24.6	1,423	74.8	11	0.6	1,903	100.0
36 対事業所サービス	23,374	83.5	2,925	10.4	1,698	6.1	27,997	100.0
37 対個人サービス	969	3.1	22,631	73.1	7,362	23.8	30,962	100.0
38 事務用品	539	100.0	0	0.0	0	0.0	539	100.0
39 分類不明	1,890	99.6	4	0.2	3	0.2	1,898	100.0
合計	186,744	33.6	213,533	38.4	155,294	28.0	555,570	100.0

(4) 県内最終需要項目別の産業部門別構成比

県内最終需要項目ごとに、購入先となる産業の部門別構成比は、以下のとおりとなる。

家計外消費支出（福利厚生費・交際費・接待費等、企業消費に相当）の主な購入部門は、対個人サービス（67.0%）、商業（9.7%）、飲食料品（6.0%）などである。

民間消費支出は、家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出の合計であり、主な支出部門は、不動産（22.3%）、商業（17.3%）、対個人サービス（15.7%）などである。

一般政府消費支出は、非市場生産者（一般政府）による自己消費であり、主な支出部門は、医療・福祉（53.7%）、公務（27.4%）、教育・研究（18.0%）などで約99%を占めている。

県内総固定資本形成（公的）の主な支出部門は、建設（73.4%）、教育・研究（9.8%）情報通信（3.6%）などである。

県内総固定資本形成（民間）の主な支出部門は、建設（30.3%）、教育・研究（18.3%）、商業（9.0%）などである。

在庫純増では、化学製品（91.3%）、はん用機械（33.0%）、電気機械（24.8%）などがプラス、鉄鋼（▲30.5%）、電子部品（▲28.2%）、非鉄金属（▲13.3%）などがマイナスである。

移輸出のうち、他府県への主な移出先部門は、鉄鋼（12.9%）、飲食料品（12.0%）、商業（8.8%）などである。国外への主な輸出先部門は、電気機械（14.4%）、輸送機械（13.4%）、鉄鋼（13.0%）などである。

表7-1 産業部門別・項目別の最終需要額

統合大分類 (39部門)	県内最終需要													
	家計外消費支出		民間消費支出		一般政府消費支出		県内総固定資本形成(公的)		県内総固定資本形成(民間)		在庫純増		合計	
	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)
1 農業	18	0.3	1,327	1.1	0	0.0	0	0.0	80	0.2	▲0	0.0	1,425	0.7
2 林業	1	0.0	68	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	52	8.9	121	0.1
3 漁業	6	0.1	156	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.5	164	0.1
4 鉱業	▲2	0.0	▲3	0.0	0	0.0	0	0.0	▲2	0.0	▲6	▲1.1	▲13	0.0
5 飲食料品	333	6.0	10,218	8.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	▲13	▲2.2	10,538	4.9
6 繊維製品	41	0.7	2,034	1.7	0	0.0	0	0.0	85	0.2	68	11.7	2,228	1.0
7 パルプ・紙・木製品	29	0.5	135	0.1	0	0.0	4	0.0	137	0.4	▲55	▲9.5	249	0.1
8 化学製品	62	1.1	906	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	530	91.3	1,497	0.7
9 石油・石炭製品	6	0.1	2,062	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	▲1	▲0.1	2,068	1.0
10 プラスチック・ゴム製品	9	0.2	383	0.3	1	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.5	397	0.2
11 窯業・土石製品	4	0.1	65	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	▲52	▲8.9	17	0.0
12 鉄鋼	0	0.0	▲15	0.0	0	0.0	▲8	▲0.1	▲49	▲0.1	▲177	▲30.5	▲249	▲0.1
13 非鉄金属	0	0.0	73	0.1	0	0.0	0	0.0	▲59	▲0.2	▲77	▲13.3	▲63	0.0
14 金属製品	11	0.2	124	0.1	0	0.0	5	0.1	155	0.4	▲35	▲6.0	260	0.1
15 はん用機械	0	0.0	6	0.0	0	0.0	44	0.6	1,707	4.5	192	33.0	1,948	0.9
16 生産用機械	0	0.0	3	0.0	0	0.0	26	0.3	2,906	7.7	12	2.0	2,947	1.4
17 業務用機械	8	0.1	135	0.1	0	0.0	128	1.7	1,862	5.0	91	15.6	2,224	1.0
18 電子部品	0	0.0	58	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	▲164	▲28.2	▲106	0.0
19 電気機械	29	0.5	1,293	1.1	0	0.0	84	1.1	1,901	5.1	144	24.8	3,451	1.6
20 情報通信機器	4	0.1	1,207	1.0	0	0.0	248	3.2	846	2.3	▲60	▲10.4	2,244	1.1
21 輸送機械	0	0.0	981	0.8	0	0.0	233	3.0	1,526	4.1	79	13.6	2,819	1.3
22 その他の製造工業製品	111	2.0	1,467	1.2	0	0.0	29	0.4	326	0.9	10	1.7	1,943	0.9
23 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,609	73.4	11,389	30.3	0	0.0	16,999	8.0
24 電力・ガス・熱供給	2	0.0	1,902	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,904	0.9
25 水道	1	0.0	746	0.6	▲15	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	732	0.3
26 廃棄物処理	0	0.0	129	0.1	348	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	477	0.2
27 商業	541	9.7	20,888	17.3	3	0.0	156	2.0	3,393	9.0	31	5.4	25,012	11.7
28 金融・保険	0	0.0	6,040	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,040	2.8
29 不動産	0	0.0	26,826	22.3	7	0.0	0	0.0	1,256	3.3	0	0.0	28,089	13.2
30 運輸・郵便	151	2.7	5,498	4.6	38	0.1	16	0.2	212	0.6	18	3.1	5,933	2.8
31 情報通信	65	1.2	3,782	3.1	3	0.0	275	3.6	2,341	6.2	▲10	▲1.8	6,456	3.0
32 公務	0	0.0	316	0.3	11,405	27.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,721	5.5
33 教育・研究	0	0.0	3,823	3.2	7,510	18.0	752	9.8	6,881	18.3	0	0.0	18,967	8.9
34 医療・福祉	198	3.5	5,550	4.6	22,363	53.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28,112	13.2
35 他に分類されない会員制団体	0	0.0	1,423	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,423	0.7
36 対事業所サービス	212	3.8	2,011	1.7	0	0.0	46	0.6	655	1.7	0	0.0	2,925	1.4
37 対個人サービス	3,742	67.0	18,889	15.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,631	10.6
38 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
39 分類不明	0	0.0	4	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.0
合計	5,583	100.0	120,511	100.0	41,664	100.0	7,646	100.0	37,547	100.0	580	100.0	213,533	100.0

表7-2 産業部門別・項目別の最終需要額

統合大分類 (39部門)	移 輸 出						最終需要計	
	輸 出		移 出		合 計		実額 (億円)	構成比 (%)
	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)		
1 農業	3	0.0	968	0.8	971	0.6	2,396	0.6
2 林業	1	0.0	10	0.0	11	0.0	133	0.0
3 漁業	21	0.1	56	0.0	77	0.0	242	0.1
4 鉱業	8	0.0	51	0.0	59	0.0	46	0.0
5 飲食料品	96	0.3	14,214	12.0	14,309	9.2	24,848	6.7
6 繊維製品	53	0.1	537	0.5	590	0.4	2,818	0.8
7 パルプ・紙・木製品	343	0.9	2,113	1.8	2,456	1.6	2,705	0.7
8 化学製品	2,830	7.8	9,396	7.9	12,226	7.9	13,723	3.7
9 石油・石炭製品	0	0.0	342	0.3	342	0.2	2,409	0.7
10 プラスチック・ゴム製品	665	1.8	3,876	3.3	4,540	2.9	4,937	1.3
11 窯業・土石製品	116	0.3	1,844	1.5	1,960	1.3	1,977	0.5
12 鉄鋼	4,724	13.0	15,386	12.9	20,110	12.9	19,861	5.4
13 非鉄金属	323	0.9	1,868	1.6	2,190	1.4	2,127	0.6
14 金属製品	273	0.8	4,788	4.0	5,061	3.3	5,322	1.4
15 はん用機械	3,509	9.7	6,322	5.3	9,831	6.3	11,780	3.2
16 生産用機械	3,722	10.2	3,922	3.3	7,644	4.9	10,590	2.9
17 業務用機械	199	0.5	653	0.5	853	0.5	3,076	0.8
18 電子部品	1,329	3.7	1,254	1.1	2,583	1.7	2,477	0.7
19 電気機械	5,249	14.4	7,923	6.7	13,172	8.5	16,622	4.5
20 情報通信機器	1,382	3.8	3,947	3.3	5,329	3.4	7,573	2.1
21 輸送機械	4,879	13.4	4,702	4.0	9,581	6.2	12,400	3.4
22 その他の製造工業製品	563	1.5	3,028	2.5	3,591	2.3	5,534	1.5
23 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,999	4.6
24 電力・ガス・熱供給	10	0.0	662	0.6	671	0.4	2,575	0.7
25 水道	12	0.0	0	0.0	12	0.0	744	0.2
26 廃棄物処理	3	0.0	0	0.0	3	0.0	480	0.1
27 商業	1,433	3.9	10,524	8.8	11,957	7.7	36,969	10.0
28 金融・保険	666	1.8	341	0.3	1,007	0.6	7,046	1.9
29 不動産	16	0.0	318	0.3	334	0.2	28,423	7.7
30 運輸・郵便	2,216	6.1	9,339	7.9	11,556	7.4	17,489	4.7
31 情報通信	68	0.2	1,972	1.7	2,040	1.3	8,496	2.3
32 公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,721	3.2
33 教育・研究	373	1.0	694	0.6	1,067	0.7	20,034	5.4
34 医療・福祉	0	0.0	86	0.1	86	0.1	28,198	7.6
35 他に分類されない会員制団体	11	0.0	0	0.0	11	0.0	1,434	0.4
36 対事業所サービス	882	2.4	816	0.7	1,698	1.1	4,623	1.3
37 対個人サービス	374	1.0	6,988	5.9	7,362	4.7	29,993	8.1
38 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
39 分類不明	3	0.0	0	0.0	3	0.0	7	0.0
合計	36,355	100.0	118,939	100.0	155,294	100.0	368,827	100.0

2. 4 県際取引の構造

(1) 移輸出の概要

兵庫県と県外との取引状況である平成27年移輸出額は15兆5,294億円で、23年に比べて7.2%増となった。移輸出率(移輸出額/県内生産額)は39.9%で、23年(40.4%)と比べ0.5ポイント低下した。総需要に占める移輸出額の比率は28.0%で、23年から横ばいであった。

移出は、11兆8,939億円で、23年と比べ5.2%増(23年/17年6.3%減)と増加に転じた。

輸出は、3兆6,355億円で、同14.3%増(同4.2%増)と増加幅が拡大した。総需要に占める輸出額の比率は6.5%で、23年(同6.1%)に比べて0.4ポイント上昇した。

移輸出率(移輸出額/県内生産額)の高い部門は、はん用機械(91.2%)、情報通信機械(90.6%)、生産用機械(88.5%)などである。

(2) 移輸入の概要

他府県及び国外から兵庫県への取引である平成27年移輸入額は、16兆5,985億円で、23年に比べて4.3%増(23年/17年0.2%増)と増加幅が拡大した。

移輸入率(移輸入額/県内需要合計)は41.5%で、23年(42.7%)と比べると、1.2ポイント低下した。県内自給率(1-移輸入率)は58.5%であり、23年(57.3%)と比べ1.2ポイント上昇した。総需要に占める移輸入額の比率が29.9%であり、23年(30.8%)と比べ0.9ポイント低下した。

移入は、12兆7,882億円で、23年に比べ1.7%減（23年/17年1.3%減）とマイナス幅が拡大した。総需要に占める移入額の比率は23.0%で、23年（25.1%）と比べ2.1ポイント低下した。

輸入は、3兆8,103億円で、23年に比べ30.8%増となった。総需要に占める輸入額の比率は6.9%で、23年（5.6%）と比べ1.3ポイント上昇した。

移輸入率（＝移輸入額/県内需要）の高い部門は、鉱業（97.9%）、繊維製品（93.3%）、非鉄金属（88.2%）などである。

(3) 県際収支

平成27年県際収支（＝移輸出－移輸入）をみると、▲1兆691億円（23年▲1兆4,308億円）となった。出超額の大きい部門は、電気機械（8,054億円）、はん用機械（5,834億円）、鉄鋼（5,803億円）などであり、製造業では1兆9,552億円（出超）である。

入超額の大きい部門は、商業（▲1兆286億円）、対事業所サービス（▲7,594億円）、情報通信（▲5,948億円）などである。

表8 産業部門別の県際取引の構造

統合大分類 (39部門)	県内生産額	移輸出			県内需要 (中間+最終需要)	移輸入				県際収支 (移輸出-移輸入)
	① 実額 (億円)	② 実額 (億円)	構成比 (%)	③=②/①*100 移輸出率 (%)	④ 実額 (億円)	⑤ 実額 (億円)	構成比 (%)	⑥=⑤/④*100 移輸入率 (%)	100-⑥ 自給率 (%)	②-⑤ 実額 (億円)
1 農業	1,908	971	0.6	50.9	5,517	4,580	2.8	83.0	17.0	▲ 3,609
2 林業	108	11	0.0	10.6	236	139	0.1	59.0	41.0	▲ 128
3 漁業	458	77	0.0	16.9	560	179	0.1	32.0	68.0	▲ 102
4 鉱業	188	59	0.0	31.5	6,081	5,952	3.6	97.9	2.1	▲ 5,893
5 飲食物品	19,344	14,309	9.2	74.0	18,662	13,627	8.2	73.0	27.0	682
6 繊維製品	807	590	0.4	73.1	3,249	3,031	1.8	93.3	6.7	▲ 2,441
7 パルプ・紙・木製品	3,502	2,456	1.6	70.1	4,821	3,774	2.3	78.3	21.7	▲ 1,318
8 化学製品	14,706	12,226	7.9	83.1	13,952	11,472	6.9	82.2	17.8	754
9 石油・石炭製品	1,151	342	0.2	29.7	6,544	5,734	3.5	87.6	12.4	▲ 5,393
10 プラスチック・ゴム製品	5,605	4,540	2.9	81.0	5,519	4,455	2.7	80.7	19.3	86
11 窯業・土石製品	2,622	1,960	1.3	74.7	2,164	1,501	0.9	69.4	30.6	458
12 鉄鋼	28,501	20,110	12.9	70.6	22,698	14,307	8.6	63.0	37.0	5,803
13 非鉄金属	2,766	2,190	1.4	79.2	4,863	4,287	2.6	88.2	11.8	▲ 2,097
14 金属製品	6,384	5,061	3.3	79.3	5,039	3,716	2.2	73.7	26.3	1,345
15 はん用機械	10,784	9,831	6.3	91.2	4,951	3,997	2.4	80.7	19.3	5,834
16 生産用機械	8,633	7,644	4.9	88.5	4,918	3,929	2.4	79.9	20.1	3,715
17 業務用機械	2,340	853	0.5	36.4	3,179	1,692	1.0	53.2	46.8	▲ 839
18 電子部品	3,203	2,583	1.7	80.7	5,232	4,612	2.8	88.2	11.8	▲ 2,029
19 電気機械	15,273	13,172	8.5	86.2	7,219	5,117	3.1	70.9	29.1	8,054
20 情報通信機器	5,879	5,329	3.4	90.6	2,456	1,906	1.1	77.6	22.4	3,423
21 輸送機械	11,262	9,581	6.2	85.1	7,466	5,785	3.5	77.5	22.5	3,795
22 その他の製造工業製品	4,577	3,591	2.3	78.5	4,857	3,871	2.3	79.7	20.3	▲ 280
23 建設	18,522	0	0.0	0.0	18,522	0	0.0	0.0	100.0	0
24 電力・ガス・熱供給	10,950	671	0.4	6.1	10,313	34	0.0	0.3	99.7	637
25 水道	1,878	12	0.0	0.6	1,867	0	0.0	0.0	100.0	11
26 廃棄物処理	1,779	3	0.0	0.2	1,916	139	0.1	7.3	92.7	▲ 137
27 商業	28,777	11,957	7.7	41.6	39,063	22,243	13.4	56.9	43.1	▲ 10,286
28 金融・保険	11,755	1,007	0.6	8.6	12,639	1,891	1.1	15.0	85.0	▲ 884
29 不動産	32,422	334	0.2	1.0	32,292	204	0.1	0.6	99.4	130
30 運輸・郵便	20,356	11,556	7.4	56.8	15,392	6,591	4.0	42.8	57.2	4,965
31 情報通信	7,985	2,040	1.3	25.5	13,933	7,988	4.8	57.3	42.7	▲ 5,948
32 公務	12,185	0	0.0	0.0	12,185	0	0.0	0.0	100.0	0
33 教育・研究	17,670	1,067	0.7	6.0	19,125	2,522	1.5	13.2	86.8	▲ 1,455
34 医療・福祉	28,708	86	0.1	0.3	28,624	2	0.0	0.0	100.0	84
35 他に分類されない会員制団体	1,784	11	0.0	0.6	1,892	119	0.1	6.3	93.7	▲ 108
36 対事業所サービス	18,705	1,698	1.1	9.1	26,299	9,292	5.6	35.3	64.7	▲ 7,594
37 対個人サービス	23,683	7,362	4.7	31.1	23,600	7,279	4.4	30.8	69.2	83
38 事務用品	539	0	0.0	0.0	539	0	0.0	0.0	100.0	0
39 分類不明	1,884	3	0.0	0.2	1,895	13	0.0	0.7	99.3	▲ 10
合計	389,586	155,294	100.0	39.9	400,276	165,985	100.0	41.5	58.5	▲ 10,691

第3章 兵庫県経済の機能分析

産業連関表の活用方法として、取引基本表を加工して得られる逆行列係数表やこれを基とする各種係数により、最終需要が生産を誘発する効果などの分析が挙げられる。この分析は機能分析と呼ばれ、産業連関表を機能の面から捉えて、経済の将来予測や事業の効果などを測定・分析するものである。

3. 1 生産波及の大きさ（逆行列係数）

(1) 逆行列係数とは

全ての生産活動は、何らかの需要を満たすために行われているといえる。この需要は、消費・投資・移輸出などの最終需要と、生産するために必要な原材料などの中間需要に分けられるが、そのうち後者の中間需要は、最終的に最終需要を満たすために生産されるものといえる。

つまり、全ての生産活動は、最終需要によって決定されると考えられる。このように、最終需要と生産の関係を分析するために作成されるのが逆行列係数である。逆行列係数とは、ある産業に1単位の最終需要が発生した場合、その産業を含む各産業への直接・間接の生産波及により、最終的に産業別の生産額がどのくらいになるかを示す係数である。

(2) 逆行列係数の見方

逆行列係数の各数値をタテ（列）方向に見ると、ある産業部門（列）に1単位の最終需要があった場合の各産業部門への生産波及効果が示されており、その合計値（列和）によって、県内における生産波及効果の大きさを知ることができる。

次に、逆行列係数の各数値をヨコ（行）方向に見ると、各数値の合計値（行和）は、各産業部門（表頭部）の全商品に対して同時に最終需要が生じたと仮定した場合、その産業部門（表側部）が合計何単位の生産波及を受けるかを示している。最もこの仮定は現実的でないため、逆行列係数の行和は、列和に比べてあまり実体的な意味はないとされる。

(3) 生産波及の大きさ

平成27年の生産波及の大きさを、 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和(39部門)で見ると、波及効果の大きい部門は、鉄鋼(1.467)、水道(1.455)、鉱業(1.358)などとなっている。

一方、行和をみると、生産波及効果が高い産業部門は、対事業所サービス(2.981)、電力・ガス・熱供給(2.158)、商業(1.871)などとなっている。

また、平成27年の生産波及の大きさを、 $(I - A)^{-1}$ 型「逆行列係数」の列和(39部門)で見ると、波及効果の大きい部門は、鉄鋼(3.714)、非鉄金属(2.932)、石油・石炭製品(2.826)などの順である。

【行列係数の類型】

「逆行列係数」には、代表的なものとして、次の2つの類型がある。

① $(I - A)^{-1}$ 型……………<閉鎖経済型>

最終需要によって誘発される生産は、全て県内で賄われたとする

② $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型……………<開放経済型>

上記モデルに移輸入の割合に応じて県外流出を考慮に入れたもの

また、この二つのモデルを比較することにより、その産業で生じるべき生産波及効果総和のうち、県内に留まる割合（県内歩留率）と県外に流出する割合（県外流出率）をみることができる。

県内歩留率の高い産業等部門は、不動産（92.3）、教育・研究（79.2）、金融・保険（79.0）などでサービス提供部門や地域密着型の部門が多い。

県外流出率の高い産業部門は、石油・石炭製品（60.9）、鉄鋼（60.5）、非鉄金属（58.8）などで原材料・燃料等を他府県・国外からの移輸入で賄っている産業部門が多い。

表9 生産波及効果と県内歩留率・県外流出率

統合大分類 (39部門)	生産波及の大きさ(逆行列係数)				県内歩留率 (%) ③=①/②*100	県外流出率 (%) ④=100-③
	列 和		行 和			
	[I-(I-M)A] ⁻¹ 型 開放経済型 ①	(I-A) ⁻¹ 型 閉鎖経済型 ②	[I-(I-M)A] ⁻¹ 型 開放経済型 ③	(I-A) ⁻¹ 型 閉鎖経済型 ④		
1 農業	1.224408	2.183784	1.065020	1.606050	56.1	43.9
2 林業	1.137234	1.441034	1.054001	1.175818	78.9	21.1
3 漁業	1.216738	2.022051	1.046001	1.085810	60.2	39.8
4 鉱業	1.358342	2.190829	1.036127	4.544280	62.0	38.0
5 飲食料品	1.278425	2.418325	1.189214	1.986971	52.9	47.1
6 繊維製品	1.212453	2.375943	1.028143	1.670701	51.0	49.0
7 パルプ・紙・木製品	1.305320	2.437153	1.270586	3.057191	53.6	46.4
8 化学製品	1.272566	2.522593	1.241892	4.073877	50.5	49.6
9 石油・石炭製品	1.104456	2.826016	1.106658	2.847533	39.1	60.9
10 プラスチック・ゴム製品	1.241557	2.404916	1.173893	2.576279	51.6	48.4
11 窯業・土石製品	1.282018	2.122423	1.089142	1.463886	60.4	39.6
12 鉄鋼	1.466758	3.713888	1.620264	5.253774	39.5	60.5
13 非鉄金属	1.209328	2.932335	1.109135	3.043382	41.2	58.8
14 金属製品	1.290487	2.576243	1.149086	1.939575	50.1	49.9
15 はん用機械	1.259993	2.496360	1.066997	1.545144	50.5	49.5
16 生産用機械	1.246441	2.417637	1.052917	1.430073	51.6	48.4
17 業務用機械	1.273559	2.469126	1.107743	1.290779	51.6	48.4
18 電子部品	1.222658	2.512593	1.128623	2.821074	48.7	51.3
19 電気機械	1.252241	2.591993	1.113925	1.626325	48.3	51.7
20 情報通信機器	1.196127	2.541755	1.006253	1.038568	47.1	52.9
21 輸送機械	1.280599	2.824007	1.119232	1.902138	45.4	54.7
22 その他の製造工業製品	1.284417	2.215738	1.111287	1.917956	58.0	42.0
23 建設	1.284328	2.176105	1.202937	1.339673	59.0	41.0
24 電力・ガス・熱供給	1.278991	2.493862	2.157840	3.190777	51.3	48.7
25 水道	1.454618	2.045468	1.196074	1.270679	71.1	28.9
26 廃棄物処理	1.321818	1.751932	1.133771	1.202556	75.5	24.6
27 商業	1.249853	1.601817	1.870859	4.402863	78.0	22.0
28 金融・保険	1.255435	1.588529	1.636745	2.312731	79.0	21.0
29 不動産	1.160060	1.257114	1.391296	1.654248	92.3	7.7
30 運輸・郵便	1.249724	1.656001	1.862667	3.531420	75.5	24.5
31 情報通信	1.321761	1.852535	1.452401	2.740990	71.4	28.7
32 公務	1.225926	1.560901	1.304311	1.347586	78.5	21.5
33 教育・研究	1.201031	1.516935	1.018211	1.037096	79.2	20.8
34 医療・福祉	1.223800	1.807624	1.025843	1.031335	67.7	32.3
35 他に分類されない会員制団体	1.241693	1.749705	1.070948	1.119356	71.0	29.0
36 対事業所サービス	1.229366	1.801389	2.981064	6.525572	68.3	31.8
37 対個人サービス	1.297875	1.968376	1.041146	1.079150	65.9	34.1
38 事務用品	1.394461	3.129933	1.064475	1.099616	44.6	55.5
39 分類不明	1.523885	1.997371	1.234024	1.409508	76.3	23.7
全産業平均	1.270019	2.210060	1.270019	2.210060	57.5	42.5

(参考)

全産業平均	平成17年表	1.333433	2.089271	1.333433	2.089271	63.8	36.2
	平成23年表	1.303917	2.325776	1.303917	2.325776	56.1	43.9

3. 2 影響力係数と感応度係数

「逆行列係数」のタテ方向の合計値（列和）は、ある部門に1単位の最終需要が生じた場合に、各産業に、直接・間接にどのくらいの生産波及を引き起こすかを表しており、一方、ヨコ方向の合計値（行和）は、表頭部の全部門に1単位の需要が生じた場合に、表側部の各部門がどのくらいの生産波及を受けるかを表すものである。この逆行列係数を用いて、各部門の影響の与え方・受け方の度合いを示したものが、影響力係数と感応度係数である。

(1) 影響力係数

影響力係数は、逆行列係数表における各産業部門の列和を、列和全体の平均で割ったものである。影響力係数の高い部門は、① 鉄鋼（1.155）、② 水道（1.145）、③ 鉱業（1.070）である。

これらの部門は、中間投入率が高い部門が多い。しかし、中間投入率が高くても主要な原材料の移輸入率が高いと波及効果が県外に流出するため、県内への波及効果が小さくなり、影響力係数は低くなる。

(2) 感応度係数

感応度係数は、逆行列係数表における各産業部門の行和を、行和全体の平均で割ったものである。感応度係数の高い部門は、① 対事業所サービス（2.347）、② 電力・ガス・熱供給（1.699）、③ 商業（1.473）である。これらの部門は、比較的全産業で需要され、中間需要が高い部門である。なお、影響力係数同様、移輸入率の高い部門は、感応度係数が低くなる。

(3) 影響力係数と感応度係数による類型化

$[I - (I - M) A]^{-1}$ 型の影響力係数を縦軸にとり、感応度係数を横軸にとったものである。影響力係数と感応度係数が1より大きい、小さいによって産業部門を4つのグループに類型化できる。

〔I〕のグループ（影響力係数、感応度係数ともに1以上）

他部門に与える影響が大きく、他部門から受ける影響も大きい部門で、本県では、パルプ・紙・木製品、鉄鋼、電力・ガス・熱供給、情報通信の4部門が属する。

〔II〕のグループ（影響力係数が1未満、感応度係数が1以上）

他部門に与える影響は小さいが、他部門から受ける影響は大きい部門で、本県では、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、公務、対事業所サービスの6部門が属する。

〔III〕のグループ（影響力係数、感応度係数がともに1未満）

他部門に与える影響が小さく、他部門から受ける影響も小さい部門で、本県では、石油・石炭製品、非鉄金属、はん用機械、生産用機械などの15部門が属する。

〔IV〕のグループ（影響力係数が1以上、感応度係数が1未満）

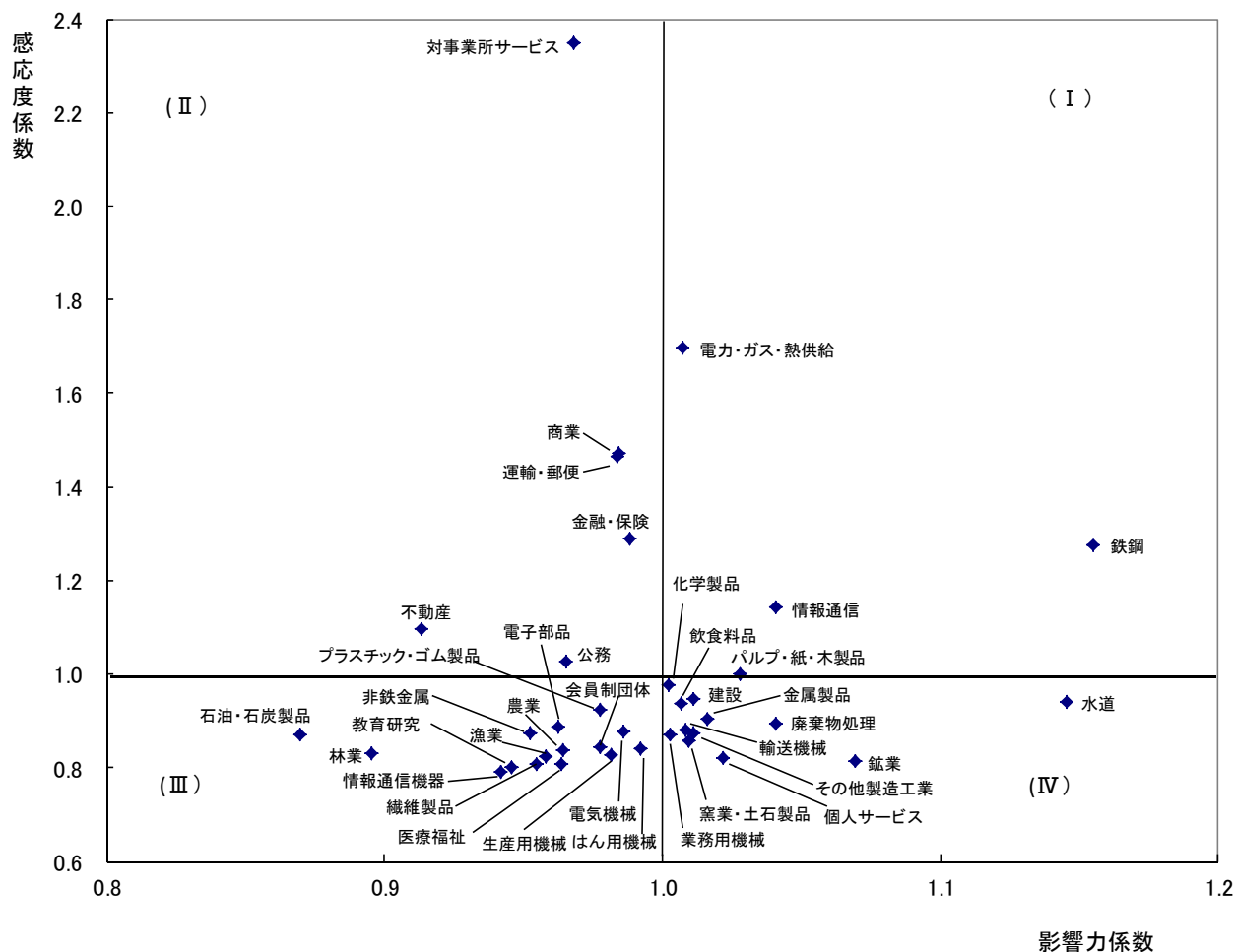
他部門に与える影響は大きい、他部門から受ける影響は小さい部門で、本県では、飲食料品、化学製品、業務用機械、輸送機械など12部門が属する。

(注) 仮設部門である事務用品と分類不明を除く。

表10 影響力係数と感応度係数

統合大分類(39部門)		逆行列係数の 列和	影響力係数	逆行列係数の 行和	感応度係数	象 限
01	農業	1.224408	0.964086	1.065020	0.838586	Ⅲ
02	林業	1.137234	0.895446	1.054001	0.829909	Ⅲ
03	漁業	1.216738	0.958047	1.046001	0.823610	Ⅲ
04	鉱業	1.358342	1.069544	1.036127	0.815835	Ⅳ
05	飲食料品	1.278425	1.006619	1.189214	0.936375	Ⅳ
06	繊維製品	1.212453	0.954673	1.028143	0.809549	Ⅲ
07	パルプ・紙・木製品	1.305320	1.027795	1.270586	1.000446	I
08	化学製品	1.272566	1.002005	1.241892	0.977853	Ⅳ
09	石油・石炭製品	1.104456	0.869638	1.106658	0.871371	Ⅲ
10	プラスチック・ゴム製品	1.241557	0.977589	1.173893	0.924311	Ⅲ
11	窯業・土石製品	1.282018	1.009448	1.089142	0.857580	Ⅳ
12	鉄鋼	1.466758	1.154910	1.620264	1.275779	I
13	非鉄金属	1.209328	0.952212	1.109135	0.873321	Ⅲ
14	金属製品	1.290487	1.016116	1.149086	0.904778	Ⅳ
15	はん用機械	1.259993	0.992106	1.066997	0.840142	Ⅲ
16	生産用機械	1.246441	0.981435	1.052917	0.829056	Ⅲ
17	業務用機械	1.273559	1.002787	1.107743	0.872225	Ⅳ
18	電子部品	1.222658	0.962708	1.128623	0.888666	Ⅲ
19	電気機械	1.252241	0.986002	1.113925	0.877093	Ⅲ
20	情報通信機器	1.196127	0.941818	1.006253	0.792313	Ⅲ
21	輸送機械	1.280599	1.008331	1.119232	0.881271	Ⅳ
22	その他の製造工業製品	1.284417	1.011337	1.111287	0.875016	Ⅳ
23	建設	1.284328	1.011267	1.202937	0.947180	Ⅳ
24	電力・ガス・熱供給	1.278991	1.007064	2.157840	1.699061	I
25	水道	1.454618	1.145351	1.196074	0.941776	Ⅳ
26	廃棄物処理	1.321818	1.040786	1.133771	0.892720	Ⅳ
27	商業	1.249853	0.984121	1.870859	1.473095	Ⅱ
28	金融・保険	1.255435	0.988517	1.636745	1.288756	Ⅱ
29	不動産	1.160060	0.913419	1.391296	1.095492	Ⅱ
30	運輸・郵便	1.249724	0.984019	1.862667	1.466645	Ⅱ
31	情報通信	1.321761	1.040741	1.452401	1.143606	I
32	公務	1.225926	0.965282	1.304311	1.027001	Ⅱ
33	教育・研究	1.201031	0.945679	1.018211	0.801729	Ⅲ
34	医療・福祉	1.223800	0.963608	1.025843	0.807738	Ⅲ
35	他に分類されない会員制団体	1.241693	0.977696	1.070948	0.843253	Ⅲ
36	対事業所サービス	1.229366	0.967990	2.981064	2.347259	Ⅱ
37	対個人サービス	1.297875	1.021933	1.041146	0.819788	Ⅳ
38	事務用品	1.394461	1.097984	1.064475	0.838156	—
39	分類不明	1.523885	1.199891	1.234024	0.971658	—
全産業平均		1.270019	—	1.270019	—	

図7 影響力係数と感応度係数



3. 3 最終需要と生産誘発

(1) 最終需要項目別生産誘発額

内生部門内の各産業部門は、他の産業部門や最終需要部門に財・サービスの供給を行っているが、全体として見れば、県内のあらゆる生産活動は、最終需要を過不足なく満たすため行われており、最終需要が県内生産を誘発していると考えられる。こうした最終需要と生産との関係に着目し、どの最終需要項目が、どの産業の生産額を、どのくらい誘発したのか、つまり最終需要を賄うために直接かつ間接的に必要となった県内生産額を「最終需要項目別生産誘発額」という。

平成27年県内生産誘発額 38兆9,586億円について各最終需要項目がもたらした生産誘発額を見ると、移出が15兆3,288億円(生産誘発依存度39.3%)、民間消費支出が9兆6,086億円(同24.7%)、一般政府消費支出が4兆9,622億円(同12.7%)の順で高くなっている。

(2) 最終需要項目別生産誘発依存度

誘発された各産業の生産額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別生産誘発依存度」という。

第2部統計表編 第5表(その3)により、最終需要項目別生産誘発依存度を見ると、以下のとおりとなった。

ア 家計外消費支出(全産業計 1.1%)

- ① 対個人サービス(11.1%)、② 漁業(2.9%)、③ 廃棄物処理(2.6%)

イ 民間消費支出(同 24.7%)

- ① 不動産 (87.6%)、② 他に分類されない会員制団体 (81.7%)、③ 金融・保険 (67.1%)
- ウ 一般政府消費支出 (同 12.7%)
 - ① 公務 (94.0%)、② 医療・福祉 (79.2%)、③ 廃棄物処理 (42.9%)
- エ 県内総固定資本形成(公的) (同 2.2%)
 - ① 建設 (30.4%)、② 教育・研究 (3.7%)、③ 窯業・土石製品 (3.6%)
- オ 県内総固定資本形成(民間) (同 7.9%)
 - ① 建設 (62.0%)、② 業務用機械 (40.4%)、③ 教育・研究 (33.9%)
- カ 輸出 (同 12.0%)
 - ① 電子部品 (47.4%)、② 輸送機械 (47.2%)、③ 生産用機械 (44.8%)
- キ 移出 (同 39.3%)
 - ① 金属製品 (82.7%)、② 非鉄金属 (81.1%)、③ 飲食料品 (79.9%)

(3) 最終需要項目別生産誘発係数

各産業の最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で割ることにより、1単位の最終需要によって各産業の生産がどのくらい誘発されたのかを表す係数を「最終需要項目別生産誘発係数」と呼ぶ。平成27年の当該係数に着目すると、1倍を上回る値を示している最終需要項目は、① 移出 (1.289倍)、② 輸出 (1.283倍)、③ 一般政府消費支出 (1.191倍) などである。

表11 最終需要項目別生産誘発額・同依存度・同係数

最終需要項目	生産誘発額(億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
最終需要計	363,652	358,407	389,586	100.0	100.0	100.0	1.056339	1.067476	1.056284
家計外消費支出	5,180	3,851	4,413	1.4	1.1	1.1	0.828043	0.783952	0.790335
民間消費支出	88,155	86,042	96,086	24.2	24.0	24.7	0.806279	0.761554	0.797321
一般政府消費支出	40,459	46,428	49,622	11.1	13.0	12.7	1.184515	1.210156	1.190998
県内総固定資本形成(公的)	9,173	6,528	8,539	2.5	1.8	2.2	1.125828	1.138408	1.116720
県内総固定資本形成(民間)	23,836	18,833	30,845	6.6	5.3	7.9	0.704282	0.672400	0.821499
在庫純増	429	451	158	0.1	0.1	0.0	0.328075	0.531812	0.272017
輸出	39,800	43,495	46,635	10.9	12.1	12.0	1.303378	1.367476	1.282759
移出	156,621	152,779	153,288	43.1	42.6	39.3	1.297883	1.350905	1.288801

3. 4 最終需要と粗付加価値誘発

(1) 最終需要項目別粗付加価値誘発額

最終需要によって県内生産額が誘発されれば、それに伴って粗付加価値も誘発される。この最終需要と粗付加価値の関係に着目し、どの最終需要項目が、粗付加価値をどのくらい誘発したのかを表したものを「最終需要項目別粗付加価値誘発額」という。

平成27年粗付加価値誘発額 20兆2,842億円について、各最終需要項目がもたらした粗付加価値誘発額を見ると、移出が6兆5,255億円(粗付加価値誘発依存度32.2%)、民間消費支出が6兆2,844億円(同31.0%)、一般政府消費支出が3兆1,942億円(同15.7%)の順で高くなっている。

(2) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

誘発された各産業の粗付加価値額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別粗付加価値誘発依存度」という。

平成27年表を見ると、23年と比較して、県内総固定資本形成などに対する粗付加価値誘発依存度が上昇し、移出などに対する粗付加価値誘発依存度が低下している。

(3) 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

各産業の最終需要項目別粗付加価値誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で割るこ

とにより、1単位の最終需要によって各産業の粗付加価値がどのくらい誘発されたのかを表したものを「最終需要項目別粗付加価値誘発係数」と呼ぶ。

平成27年の当該係数を見ると、一般政府消費支出0.767倍、県内総固定資本形成（公的）0.561倍、移出0.549倍の順で大きくなっている。

表12 最終需要項目別粗付加価値誘発額・同依存度・同係数

最終需要項目	粗付加価値誘発額(億円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
最終需要計	185,442	176,543	202,842	100.0	100.0	100.0	0.538673	0.525815	0.549966
家計外消費支出	2,953	2,115	2,394	1.6	1.2	1.2	0.472128	0.430631	0.428806
民間消費支出	58,369	54,639	62,844	31.5	30.9	31.0	0.533852	0.483610	0.521480
一般政府消費支出	26,949	29,593	31,942	14.5	16.8	15.7	0.788986	0.771343	0.766651
県内総固定資本形成(公的)	4,458	2,985	4,288	2.4	1.7	2.1	0.547120	0.520532	0.560851
県内総固定資本形成(民間)	11,851	8,860	17,148	6.4	5.0	8.5	0.350164	0.316332	0.456694
在庫純増	208	163	92	0.1	0.1	0.0	0.158678	0.192405	0.158676
輸出	15,344	15,797	18,878	8.3	8.9	9.3	0.502476	0.496664	0.519277
移出	65,311	62,390	65,255	35.2	35.3	32.2	0.541216	0.551669	0.548646

3. 5 最終需要と移輸入誘発

(1) 最終需要項目別移輸入誘発額

県内で発生した最終需要や、最終需要によって誘発された生産活動に必要な原材料などは、県内で全て賄われるわけではなく、賄いきれない需要については県外からの移輸入により賄われる。このように最終需要と移輸入の関係に着目し、最終需要のどの項目が各産業の移輸入額をどれだけ誘発したのかを表したものを「最終需要項目別移輸入誘発額」と呼ぶ。

平成27年移輸入誘発額16兆5,985億円について、各最終需要項目がもたらした移輸入誘発額を見ると、民間消費支出が5兆7,667億円（移輸入誘発依存度34.7%）、移出が5兆3,683億円（同32.3%）、県内総固定資本形成（民間）が2兆400億円（同12.3%）の順で高くなっている。

(2) 最終需要項目別移輸入誘発依存度

誘発された各産業の移輸入額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別移輸入誘発依存度」という。平成27年表を見ると、23年と比較して、移出などに対する最終需要項目別移輸入誘発依存度が上昇し、民間消費支出に対する最終需要項目別移輸入誘発依存度が低下している。

(3) 最終需要項目別移輸入誘発係数

各産業の最終需要項目別移輸入誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計額で割ることににより、1単位の最終需要によって各産業の移輸入額がどのくらい誘発されたのかを表したものを「最終需要項目別移輸入誘発係数」と呼ぶ。平成27年の当該係数を見ると、在庫純増が0.841倍、家計外消費支出が0.571倍、県内総固定資本形成（民間）が0.543倍の順に大きくなっている。

表13 最終需要項目別移輸入誘発額・同依存度・同係数

最終需要項目	移輸入誘発額(億円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
最終需要計	158,815	159,208	165,985	100.0	100.0	100.0	0.461327	0.474185	0.450034
家計外消費支出	3,302	2,797	3,189	2.1	1.8	1.9	0.527871	0.569369	0.571194
民間消費支出	50,967	58,343	57,667	32.1	36.6	34.7	0.466148	0.516390	0.478520
一般政府消費支出	7,207	8,772	9,722	4.5	5.5	5.9	0.211013	0.228657	0.233349
県内総固定資本形成(公的)	3,690	2,749	3,358	2.3	1.7	2.0	0.452873	0.479468	0.439149
県内総固定資本形成(民間)	21,993	19,149	20,400	13.8	12.0	12.3	0.649835	0.683668	0.543306
在庫純増	1,100	685	488	0.7	0.4	0.3	0.841353	0.807595	0.841324
輸出	15,192	16,009	17,477	9.6	10.1	10.5	0.497523	0.503336	0.480723
移出	55,363	50,703	53,683	34.9	31.8	32.3	0.458784	0.448331	0.451354

第4章 平成27年兵庫県雇用表の概要

4.1 平成27年雇用表の概要

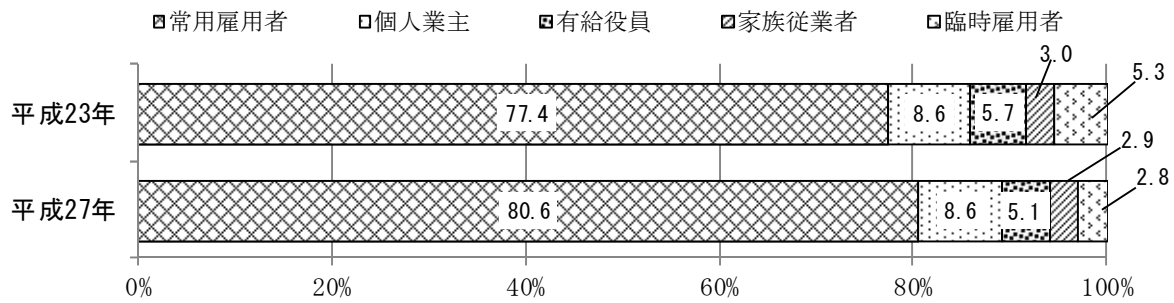
産業連関表の付帯表である雇用表は、各部門の生産活動に投入された従業者数を示したものである。平成27年従業者総数は251万6千人であり、23年(245万1千人)と比べ2.7%増加した。就業上の地位別では常用雇用者(80.6%)、個人業主(8.6%)、有給役員(5.1%)、家族従業者(2.9%)、臨時雇用者(2.8%)である。

表14 雇用表(付帯表)の推移

(単位:人、%)

統合大分類(39部門)	従業者総数				有給役員・雇用者			
	平成23年	平成27年	H27構成比	H27/H23	平成23年	平成27年	H27構成比	H27/H23
1 農業	52,947	52,217	2.1	▲ 1.4	7,927	8,869	0.4	11.9
2 林業	1,405	1,559	0.1	▲ 11.0	1,242	1,235	0.1	▲ 0.6
3 漁業	4,020	4,484	0.2	▲ 11.5	886	1,236	0.1	39.5
4 鉱業	400	420	0.0	▲ 5.0	391	410	0.0	4.9
5 飲食料品	64,734	71,746	2.9	▲ 10.8	62,602	68,478	3.1	9.4
6 繊維製品	14,740	13,333	0.5	▲ 9.5	11,798	9,847	0.4	▲ 16.5
7 パルプ・紙・木製品	13,302	15,830	0.6	▲ 19.0	11,873	13,355	0.6	12.5
8 化学製品	27,263	27,385	1.1	▲ 0.4	27,192	27,271	1.2	0.3
9 石油・石炭製品	1,224	1,491	0.1	▲ 21.8	1,224	1,491	0.1	21.8
10 プラスチック・ゴム製品	26,559	24,915	1.0	▲ 6.2	25,409	23,574	1.1	▲ 7.2
11 窯業・土石製品	11,103	10,880	0.4	▲ 2.0	10,459	10,012	0.4	▲ 4.3
12 鉄鋼	22,471	23,687	0.9	▲ 5.4	22,280	23,125	1.0	3.8
13 非鉄金属	7,982	6,870	0.3	▲ 13.9	7,791	6,794	0.3	▲ 12.8
14 金属製品	41,855	39,164	1.6	▲ 6.4	38,975	34,695	1.6	▲ 11.0
15 はん用機械	28,314	31,734	1.3	▲ 12.1	27,704	31,211	1.4	12.7
16 生産用機械	30,674	30,254	1.2	▲ 1.4	30,017	29,590	1.3	▲ 1.4
17 業務用機械	10,464	10,720	0.4	▲ 2.4	10,325	10,516	0.5	1.8
18 電子部品	16,581	11,196	0.4	▲ 32.5	16,461	11,030	0.5	▲ 33.0
19 電気機械	43,187	38,482	1.5	▲ 10.9	42,499	37,704	1.7	▲ 11.3
20 情報通信機器	15,072	13,315	0.5	▲ 11.7	15,037	13,187	0.6	▲ 12.3
21 輸送機械	31,384	32,308	1.3	▲ 2.9	30,792	31,683	1.4	2.9
22 その他の製造工業製品	15,464	35,106	1.4	▲ 127.0	12,549	28,174	1.3	124.5
23 建設	156,541	160,898	6.4	▲ 2.8	119,110	122,057	5.5	2.5
24 電力・ガス・熱供給	10,762	7,222	0.3	▲ 32.9	10,762	7,222	0.3	▲ 32.9
25 水道	1,414	3,361	0.1	▲ 137.7	1,414	3,361	0.2	137.7
26 廃棄物処理	10,450	11,375	0.5	▲ 8.9	10,287	11,116	0.5	8.1
27 商業	465,648	462,368	18.4	▲ 0.7	416,751	421,814	18.9	1.2
28 金融・保険	46,562	52,260	2.1	▲ 12.2	45,438	51,473	2.3	13.3
29 不動産	47,900	52,349	2.1	▲ 9.3	38,130	45,884	2.1	20.3
30 運輸・郵便	145,669	146,857	5.8	▲ 0.8	138,321	140,666	6.3	1.7
31 情報通信	34,195	29,908	1.2	▲ 12.5	33,438	27,323	1.2	▲ 18.3
32 公務	63,927	66,571	2.6	▲ 4.1	63,927	66,571	3.0	4.1
33 教育・研究	141,552	138,126	5.5	▲ 2.4	124,092	125,552	5.6	1.2
34 医療・福祉	286,523	297,763	11.8	▲ 3.9	271,163	283,408	12.7	4.5
35 他に分類されない会員制団体	25,203	24,412	1.0	▲ 3.1	23,532	22,828	1.0	▲ 3.0
36 対事業所サービス	182,029	223,814	8.9	▲ 23.0	154,856	188,725	8.5	21.9
37 対個人サービス	349,736	341,198	13.6	▲ 2.4	299,539	284,048	12.8	▲ 5.2
38 事務用品	0	0	0.0	▲ 0.0	0	0	0.0	0.0
39 分類不明	1,294	434	0.0	▲ 66.5	1,285	432	0.0	▲ 66.4
合計	2,450,550	2,516,012	100.0	▲ 2.7	2,167,478	2,225,967	100.0	▲ 2.7

図8 従業上の地位別従業者数



産業大分類別（39 部門）で就業上の地位別構成比を見ると、次のとおりである。

従業者総数：商業（18.4%）、対個人サービス（13.6%）、医療・福祉（11.8%）

個人業主：対個人サービス（20.3%）、建設（13.8%）、対事業所サービス（13.4%）

家族従業者：農業（22.7%）、対個人サービス（17.9%）、商業（16.6%）

常用雇用者：商業（19.0%）、医療・福祉（13.1%）、対個人サービス（12.8%）

臨時雇用者：対個人サービス（22.7%）、対事業所サービス（15.3%）、医療・福祉（14.2%）

4. 2 雇用表の構成

(1) 雇用表の表側は、平成 27 年兵庫県産業連関表の部門分類（185 部門、106 部門、39 部門）に一致させており、表頭は従業者の従業上の地位別内訳を表している。なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおりである。

- ① 個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
- ② 家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事を従事している者（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される。）。
- ③ 有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇用者に分類される。
- ④ 常用雇用者：1 か月を超える期間を定めて雇用されている者及び1 か月以内の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者で前 2 か月において各月それぞれ 18 日以上雇用された者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。
- ⑤ 臨時雇用者：1 か月以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者で常用雇用者以外の者。

(2) 雇用表の表側の部門は、取引基本表の列部門と一致しており、事業者を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位（アクティビティ・ベース）による分類である。なお、特殊な扱いをする部門である「事務用品」には従業者がいないものとしている。

4. 3 雇用表の使い方

雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する就業（雇用）係数、就業（雇用）誘発係数等が計算でき、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。

(1) 就業係数、雇用係数

就業係数とは、各部門の従業者総数を対応する部門の県内生産額で除して算出したものであり、1単位の生産を行うために投入される従業者数（労働量）を示している。同様に雇用係数とは、各部門の有給役員・雇用者数をそれに対応する部門の県内生産額で除して算出したものであり、1単位の生産を行うために投入される雇用者数を示している。

これを式で表すと、

$$\begin{aligned} \text{就業係数} &= \text{従業者総数} \div \text{県内生産額} \\ \text{雇用係数} &= \text{有給役員・雇用者数} \div \text{県内生産額} \end{aligned}$$

となり、各部門の生産1単位の増加によって、どれだけの労働力が必要となるかを計算することができる。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業係数（雇用係数）} \times \text{県内生産額の増加分}$$

(2) 雇用分析時の留意点

「生産額の増加は労働力需要の増加をもたらす」と考えることができても、「生産額の増加が就業者数（雇用者数）の増加をもたらす」とみなすことには問題がある。企業が生産額を増やそうとする際、一次的に、所定外の労働時間を増やすこと等により対応するものと考えられ、直ちに労働力の増加につながらないと考えられるため、雇用分析をしようとするときには注意が必要である。

(3) その他の主な雇用関係指標

① 労働分配率： 付加価値額に対する労働者の取り分の割合を表す。

$$\text{労働分配率} = (\text{雇用者所得額} \div \text{粗付加価値額}) \times 100$$

② 雇用者所得の投入係数（単位労働コスト）：

ある部門で生産物1単位を生産するのに必要な雇用者所得額を表す。

$$\text{雇用者所得の投入係数} = (\text{雇用者所得} \div \text{県内生産額}) \times 100$$

③ 就業（雇用）誘発係数：

ある部門への需要が増加したとき、最終的にもたらされる生産の増加を賄うために発生する労働力需要量〔就業（雇用）者数〕を表す。

$$\text{就業（雇用）誘発係数} = \text{就業（雇用）係数の対角行列} \times \text{逆行行列}$$

④ 最終需要項目別就業（雇用）誘発係数：

特定の最終需要項目（例えば消費）について、1単位需要が増加した場合、最終的にもたらされる生産の増加を賄うために発生する労働力需要量を表す。

第5章 産業連関表の概念

5. 1 産業連関表とは

産業連関表とは、一定の期間（通常、暦年単位の1年間）に、一定の地域（例えば、国内又は兵庫県内など）で生じた全ての生産物（財・サービス）に係る産業相互間及び産業・最終消費者間の取引関係を表した一覧表で、各産業における生産物の費用構成（投入:Input）と販路構成（産出:Output）を表すことから、「投入産出表（Input-Output Table）」（略して「I-O表」）と呼ばれている。

産業連関表では、国（県）民所得統計において、重複部分（中間生産物）として捨象される産業間の相互取引をも含んでおり、生産活動の全容を明らかにしているところに特色がある。

5. 2 産業連関表の作成状況

我が国では、昭和26年（1951年）に、経済企画庁（現内閣府）や経済産業省等の各省庁が各々独自に作成した計算表に始まり、その後、関係省庁の共同作業として作成された昭和30年（1955年）表以降、5年ごとに作成されるようになった。

本県においては、昭和30年表を作成したのを皮切りに、本報告書の平成27年（2015年）表で第13回目の作成となる。

本県での作成経緯

回 目	対象年次	公表年月
1	昭和30年（1955年）	昭和36年3月
2	昭和35年（1960年）	昭和37年7月
3	昭和50年（1975年）及び	昭和56年3月
4	昭和53年（1978年）	
5	昭和55年（1980年）	昭和59年2月
6	昭和60年（1985年）	平成元年7月
7	平成2年（1990年）	平成7年3月
8	平成7年（1995年）	平成12年3月
9	平成9年（1997年）	平成13年7月
10	平成12年（2000年）	平成16年11月
11	平成17年（2005年）	平成21年11月
12	平成23年（2011年）	平成28年3月
13	平成27年（2015年）	令和元年10月

5. 3 国民経済計算体系（2008SNA）における産業連関表

(1) 国民経済計算体系の概念

2008SNA（SNA：A System of National Accounts）とは、国際連合が2008年から2009年にかけて採択した国民経済計算の国際的標準体系で、我が国では「国民経済計算体系」と訳されている。

また、次の5つの勘定が体系的かつ整合的に統合され、国全体の経済活動について、実物（財・サービス）と資金（金融）、フローとストックの各側面から多角的かつ総合的に計測・分析することが可能である。

- ① 国民所得勘定（生産・支出・分配の3面における実物の流れ）
- ② 産業連関表（産業間の投入・産出構造）
- ③ 資金循環統計
- ④ 国民貸借対照表（国の資産・負債の状態）
- ⑤ 国際収支統計（海外との取引）

(2) 産業連関表と県民経済計算

県民経済計算は、「国民経済計算体系」（2008 SNA）における国民所得統計の概念や仕組みを県域に援用し、一定期間（通常1会計年度）に県内の経済活動により新たに生み出された付加価値額（生産額）を、生産・分配・支出の三面から、事後的に総合的・体系的に計測する統計システムで、県経済の総合的指標として、県の経済規模、産業構造及び所得水準を明らかにすることを目的としている。

産業連関表と県民経済計算は、ともに一定期間内の財・サービスの流れをとらえ、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点で共通している。

しかし、県民経済計算では、他産業で産出されたものを使用する「中間投入部門」は、重複計算にならないよう生産額から差し引いて付加価値を積み上げていくが、それに対して産業連関表では、その省かれた中間投入過程に着目し、その取引実態を詳細にとらえることに重点を置いている。

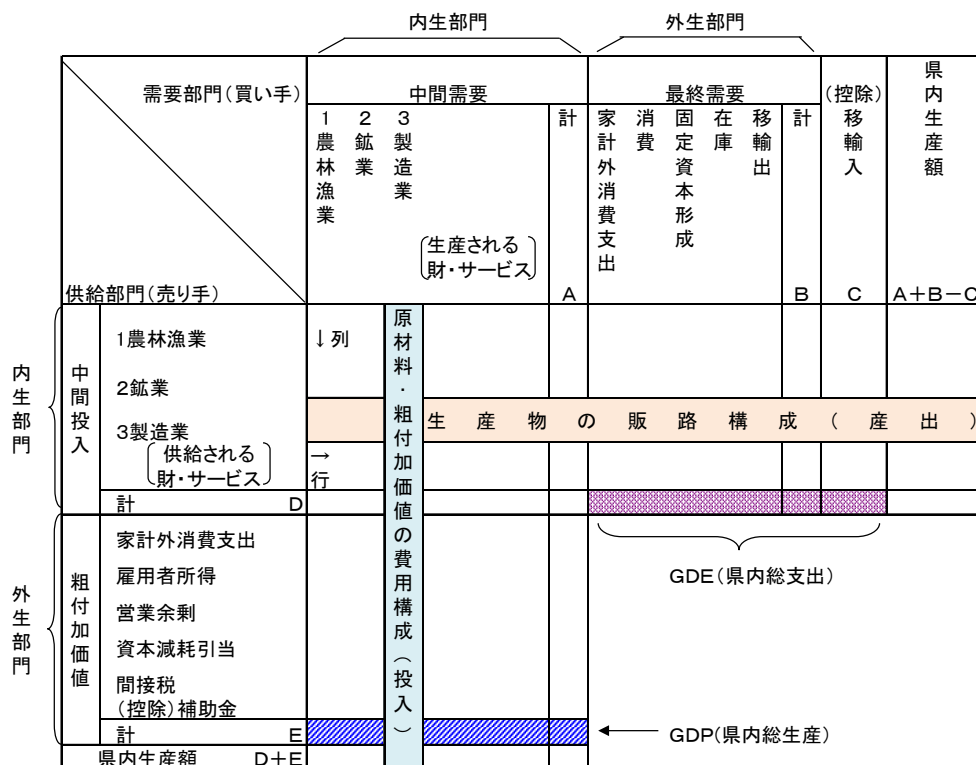
主な相違点

項目	産業連関表	県民経済計算
① 対象期間	暦年	年度
② 部門分類	アクティビティ・ベース	事業所単位
③ 対象ベース	属地主義（県内ベース）	属地主義（県内ベース） 属人主義（県民ベース）
④ 家計外消費支出の扱い	外生化（付加価値に含む）	内生化（中間投入に含む）
⑤ 作成・公表時期	5年ごと	毎年

5. 4 産業連関表の構成

産業連関表は、一定期間（通常1暦年間）の一定地域における経済活動の様相を生産物（財・サービス）の取引関係を中心に、1つの経済循環の見取図としてまとめたもので、生産活動を営む「産業部門」と、それ以外の「非産業部門」から構成されている。

また、産業と産業のクロスする部分（産業部門）を内生部門といい、粗付加価値及び最終需要（非産業部門）を外生部門という。



(1) 内生部門

各産業が商品を生産するために購入する原材料等の財・サービスが、各産業間で取引される関係を指し、産業連関表の中心をなしている。

(2) 粗付加価値部門

各産業の生産活動によって新たに生み出された価値の総額を表し、雇用者所得（賃金など）、営業余剰（企業の利潤）などから構成されており、この合計がいわゆる県内総生産と呼ばれる。

(3) 最終需要部門

最終生産物に対する需要で、家計の消費、企業の消費、投資や政府支出などから構成される。

5. 5 産業連関表の見方

産業連関表は、次の二つの側面から読むことができる。

(1) タテ方向

産業連関表をタテ方向の「列」に沿ってみると、ある産業（列部門）が財・サービスを生産するために要する原材料などを、どの産業（各行部門）からどれだけ購入（中間投入）したか、さらに、生産活動を行う上で、賃金（雇用者所得）や利潤（営業余剰）などの粗付加価値の額がいくらののか、つまり、その産業の費用構成を表している。

(タテ方向のバランス式)

$$\begin{aligned} \text{総供給} &= \text{中間投入} + \text{粗付加価値} + \text{移輸入} \\ &= \text{県内生産額} + \text{移輸入} \end{aligned}$$

(2) ヨコ方向

産業連関表をヨコ方向の「行」に沿ってみると、ある産業（行部門）の生産物がどの産業（各列部門）にどれだけ販売（中間需要）されたか、又は、県内の消費・投資や県外（国外を含む）の需要に対してどれだけ生産物を販売（移輸出）したかなどの最終需要や、さらには、県外（国外を含む）からどれだけ購入（移輸入）したか、つまり、その産業部門の販路構成を表している。

(ヨコ方向のバランス式)

$$\begin{aligned} \text{総需要} &= \text{中間需要} + \text{最終需要} \\ &= \text{県内生産額} + \text{移輸入} \end{aligned}$$

さらに、産業連関表の特徴として、タテ方向の合計とヨコ方向の合計は必ず一致する。

(全体のバランス式)

	(タテ方向)		(ヨコ方向)
①	総供給	=	総需要
②	中間投入	=	中間需要
③	粗付加価値	=	最終需要 - 移輸入

第6章 産業連関表作成の考え方

6. 1 対象期間と地域的範囲

産業連関表では、県内（国内）で、一定期間内（通常は1月～12月までの1年間）に生産された中間生産物を含む全ての財・サービスを記録の対象としており、いわゆる「県内概念」に基づいている。

よって、県民経済計算とは異なり、県内居住者が県外から受け取った雇用者所得、企業所得及び財産所得は含まれず、県内企業が非居住者に支払った賃金や配当などは含まれる。また、県内の事業所が行った県外でのサービスに伴う収入は「移出」として取り扱う。

6. 2 取引活動の記録の時点

取引基本表が対象とする生産活動や取引の記録時点の考え方は、原則として「発生主義」による。

発生主義とは、生産活動や取引が実際に行われた時点で記録することをいう。これに対して、「現金主義」とは、現金の受取や支払が実際に行われた時点で記録することをいう。

生産活動や取引が行われた時点から実際に現金の受渡しが行われるまでには、通常タイムラグが生じる。このため、現金主義で記録した場合、取引基本表の二面等価（「粗付加価値部門」の合計＝「最終需要部門（輸入を控除）」の合計）は成立しない。しかし、発生主義で記録すると、二面等価は常に達成される。

6. 3 取引基本表の基本構造

取引基本表には、個々の取引が金額によって記録されているが、その際、「価格」の捉え方が問題となる。価格をどのように捉えるかにより、生産額も取引額も変化するからである。一般に価格の捉え方には、次の二つの考え方がある。

(1) 「生産者価格」と「購入者価格」

「生産者価格」とは、生産者が出荷する段階での販売価格を指し、流通コスト（国内貨物運賃及び商業マージン）を含まない。これに対して「購入者価格」とは、消費者（需要者）が購入する段階での流通コスト（同）を含む。本県では、財の評価は「生産者価格」によっている。

また、サービスは売上額で、商業はマージン額で、公共サービスの多くは総経費によって評価している。各生産額は、それぞれの投入内訳と産出内訳の合計であるが、統計の精度が高く、推計作業では固定値となるので、コントロール・トータルズ（CT：control totals）と呼ばれている。

(2) 「実際価格」と「統一価格」

実態経済の中では、たとえ同一かつ同量の商品であったとしても、同じ価格で取引されるとは限らない。これは、取引段階の差異に基づく場合もあるし、地理的・時期的な要因、需給状況又は取引形態の相違等に基づく場合もある。

例えば、同一製品であっても、但馬地域で生産されたものと、淡路地域で生産されたものとは、価格が異なることがある。また、同じ会社の製品でも、需要期か非需要期か（例：灯油）で、あるいは、大口需要者向けか小口需要者（一般家庭など）向けか（例：電気・水道料金）で、価格が異なる場合がある。

このような場合、実際に取引がなされた価格（実際価格）で評価するか、取引先や取引形態にかかわらず単一の価格（統一価格）を別途設定して評価するかという問題が生じる。国及び県表では「統一価格」による方法は採用せず、「実際価格」に基づく「生産者価格」で評価している。

(3) 移輸入の取扱い

取引基本表を作成する上で、移輸入をどのように扱うかについては、大別して二つの方式がある。一つは、同じ種類の商品について、県内産品と移輸入品との区別を行わず、一括して扱う「競争移輸入型」、これに対し、同じ種類の商品であっても、県内産品と移輸入品とを区別して扱う「非競争移輸入型」がある。

本県の移輸入の取扱いについては、全国表に準じて「競争移輸入型」としている。

(4) 消費税の取扱い

消費税の表示方法は、各取引額に消費税額を含む「グロス表示」により表示する。

6. 4 県内生産額

(1) コントロール・トータルズ

県内生産額とは、一言で言えば、部門ごとの1年間の生産及び取引の総額である。

部門別の県内生産額は、取引基本表の推計作業を行うに当たり、まず初めに推計する計数であり、投入額及び産出額は、この県内生産額を確定させた上で、その内訳として推計する。このため、県内生産額に誤りがあると自部門の投入額及び産出額の推計をやり直す必要が生じるだけでなく、他部門の投入額及び産出額にまで影響し、取引基本表全体の精度が左右される。このように、県内生産額は、取引基本表の行部門及び列部門両面のいわば「制御値」として極めて重要なものであり、このような位置付けから、コントロール・トータルズ (control totals) 、略して「CT」と呼ばれることが多い。

(2) 自家生産・自家消費品

生産工程内の中間製品であり、その全てが当該部門内で自己消費されるいわゆる自家生産・自家消費品は、原則として、県内生産額として計上しない。

しかし、鉄鋼の生産過程における銑鉄と粗鋼のように、直ちに次の生産工程で消費されるものであっても、投入・産出構造が異なる場合には、それぞれの商品ごとに分離し、県内生産額を計上する。計上する際には、市中の製品価格を基準とする。

また、家計における自家生産・自家消費品については、農林漁家の自家消費分のみを市場生産者として扱うことから、これに該当する部分のみを計上する。

(3) 委託生産の扱い

原材料を生産した部門では、商業部門に販売した委託生産用原材料の産出先がなくなる一方で、受託生産を行った部門では、県内生産額が過小評価になるとともに、付加価値率が過大評価になる。

そこで、非製造業からの委託を受けて生産する分については、次に掲げる式により、加工賃収入額に付加価値率の逆数を乗ずることにより、原材料費等を含んだ県内生産額に復元する。

$$\text{生産額} = \text{加工賃収入額} \times \left\{ \frac{\text{製品価額}}{\text{製品価額} - \text{原材料費}} \right\}$$

6. 5 内生部門及び最終需要部門の取引の計上方法

(1) 内生部門

取引基本表の内生部門に示されている各マス目の数値は、基本的に各部門間で行われた取引額を

表している。ただし、この取引額とは、厳密には取引基本表の対象年に支払われた購入額がそのまま計上されるわけではなく、対象年に行われた生産活動で必要とされた「消費額」を意味している。

(2) 資本財の取引

生産活動に使用される、いわゆる「資本財」については、機械組込、建設迂回、土木迂回、造船迂回の場合を除き、どの部門が購入した場合でも、内生部門の取引額としては計上せず、全て最終需要部門の「県内総固定資本形成」に計上する。

なお、各列部門が保有する資本財に係る減価償却費（資本財の使用に伴うその年の減耗分）については、粗付加価値部門の「資本減耗引当」の欄に計上する。

(3) 在庫

在庫は1年間の変動分を「在庫純増」として取り扱い、対象年次の年末（例えば平成27年末）の在庫から対象年次の前年末（例えば平成26年末）の在庫を差し引いた変動分を計上する。

ア 「生産者製品在庫純増」には、対象年次に生産された製品のうち、販売又は出荷待ちの商品、つまり、どの部門にも販売されず、かつ、自家消費もされなかったものについての増減を計上する。

イ 「半製品・仕掛品在庫純増」には、対象年次の生産活動としては、生産途中のものであり、かつ、更に手を加えることなしには、販売又は出荷がされないものについての増減を計上する。

ウ 「流通在庫純増」には、対象年次の活動において、商業部門が仕入れた商品のうち、販売されなかったものについての増減を計上する。この場合、商品を仕入れた商業部門との交点に計上するのではなく、その商品が本来属する行部門（販売又は出荷前の部門）との交点に計上する。

エ 「原材料在庫純増」には、対象年次に購入された原材料のうち、その年に使用されなかったものについての増減を計上する。この場合、その原材料を購入した行部門との交点に計上するのではなく、その商品（原材料）が本来属する行部門（販売又は出荷前の部門）との交点に計上する。

なお、輸入された商品が在庫となるのは、「流通在庫純増」と「原材料在庫純増」の場合のみである。

6. 6 輸出及び輸入の価格評価

(1) 普通貿易の輸出品

普通貿易の輸出品は、生産者価格評価表にあつては、国内向けの財と同様に、生産した工場から出荷する段階の生産者価格で評価し、購入者価格評価表にあつては、本船渡しのFOB（free on board）の価格（工場から空港・港湾に至るまでに要した商業マージン及び国内貨物運賃を含んだ価格）で評価する。

(2) 普通貿易の輸入品

普通貿易の輸入品は、国際貨物運賃及び保険料が含まれたCIF（cost insurance and freight）価格で評価する。

なお、取引基本表の各マス目の取引額には、輸入品そのものの額だけでなく、これら輸入品に係る関税及び輸入品商品税が含まれている。そのため、取引基本表上、行部門の国内生産額とその内訳の合計を一致させるため、最終需要部門では、「輸入」、「関税」及び「輸入品商品税」を控除項目として設けている。

(3) 特殊貿易及び直接購入の輸出入

特殊貿易及び直接購入の輸出入、すなわちサービスの輸出入や海外旅行者の消費など普通貿易に計上されない財の取引額については、国際収支統計等から推計している。

6. 7 特殊な取扱いをする部門

(1) 商業部門及び運輸部門

取引基本表は、部門間の取引実態を記録しようとするものであるが、現実の取引活動（特に財の取引活動）にあつては、生産者と需要者が直接取引をすることは少なく、一般的には、商業部門及び運輸部門を介して行われる。しかし、商業部門及び運輸部門を経由する取引について、その流れに従って忠実に記録しようとする、取引基本表上、部門間の取引関係が非常に分かりにくいものとなる。

そこで、生産者価格評価表では、商業部門及び運輸部門を経由することなく、部門間で直接取引が行われたかのように記述し、その上で、商業マージン及び国内貨物運賃を需要者の経費として一括計上する。

(2) コスト商業とコスト運賃

前記(1)のような通常の流通経費とは別に、生産活動を行う上での直接的な経費として扱われる商業活動及び運輸活動も存在する。例えば、中古品取引に伴う取引マージンは「コスト商業」として、生産工程の一環として行われる輸送活動に伴う経費や廃棄物等の輸送費用は「コスト運賃」として、通常の流通経費や貨物運賃とは区別されている。これらの経費については、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれの列部門と行部門の商業及び運輸との交点に計上する。

(3) 屑・副産物

ある商品Aの生産活動を行う際に、生産技術上必然的に、目的とした商品Aのほかに、別の商品Bが一定量だけ生産される場合がある。取引基本表では、商品Aの生産過程において副次的に発生する商品Bのことを、商品Bを主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」、ない場合には「屑」という。

屑・副産物の取扱いについては、全国表に従い、発生部門(列)と副産物を主産物とする部門(行)との交点にマイナスで計上する。

(4) 帰属計算部門

「帰属計算」とは、具合的な取引は行われていないものの、実質的な効用が発生し、受益者が存在している場合、又は、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合に、類似の商品に係る市場価格で評価する等の方法により記録することをいう。取引基本表における帰属計算では、その効用を発生させている部門の国内生産額として計上し、産出先は、その効用を受けている部門として処理している。

① 金融仲介サービス

平成17年表までは、金融機関が資金の貸し手と借り手との取引をつなぐ金融仲介サービスについて帰属計算(貸付金に対する受取利子-預貯金に対する支払利子)を行っており、産出先を中間需要部門(産業部門)に限定していた。

この方式では、預金者の存在が考慮されておらず、また、家計等が資金の借り手になっている経済の実態に沿っていないため、平成23年表からは、1993 SNAで提唱された概念である「F I S I M」を新たに採用することにより、産出先の限定がなくなり、より実態に沿った産出構造を表章できるようになった。

県内生産額＝ 借り手側F I S I M + 貸し手側F I S I M 借り手側F I S I M＝貸出残高総額×（運用利率－参照利率） 貸し手側F I S I M＝預金残高総額×（参照利率－調達利率） 運用利率＝貸出金受取利息総額／貸出残高総額 調達利率＝預金支払利息総額／預金残高総額 参照利率＝参照利率算出用利息総額／参照利率算出用残高総額

② 生命保険及び損害保険

生命保険及び損害保険の部門は、

$(\text{受取保険料} + \text{資産運用益}) - (\text{支払保険金} + \text{準備金純増})$

で計算される帰属保険サービスを生産しているものとして扱っている。

産出先は、生命保険については、全額が「家計消費支出」への産出であり、損害保険については、「家計消費支出」のほか、内生部門に対しても産出している。

③ 持家等に係る住宅賃貸料（帰属家賃）

持家等は、一般的に家賃の支払が発生しない点において、実際に家賃の支払が伴う賃貸住宅と、経済取引上の外形は異なっている。しかし、持家等についても、居住者が住宅サービスを楽しんでいる点において、賃貸住宅と同様の効用が発生していると考えられる。そこで、SNAでは、持家等についても、賃貸住宅の市場価格に沿った家賃を支払って住んでいるものとみなして金額（帰属家賃）を計上することとしている。

取引基本表においても、従前から、この考え方に沿って帰属家賃を計上しており、「住宅賃貸料（帰属家賃）」という部門を設けている。この部門は、持家等に居住する者が、自らに対して住宅賃貸業を営んでいるものとしてとらえた部門であり、投入額としては、当該持家等に居住・維持するための経費が計上される。具体的には、ほとんどの金額は、粗付加価値部門に計上されるが、中間投入として、建築補修や金融（住宅ローンに関する利払い）も計上される。また、産出額については、居住者自身へのサービスの提供であることから、全額を「家計消費支出」に産出している。

なお、居住者により、実際に家賃の支払が行われている給与住宅や寮については、当該給与住宅や寮と同等の居住施設の市場価格と実際に支払われた家賃との差額分を帰属家賃として計上する。

(5) 仮設部門

取引基本表における内生部門の各部門は、アクティビティ（又は商品）に基づき設定しているが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれており、作表上の便宜や利用目的を考慮して、以下のような「仮設部門」を設けている（本県では、平成7年表以降、自家輸送部門を設けていない。）。なお、仮設部門は、仮設という性格上、独立して付加価値を生産させる部門ではないことから、計数は内生部門のみに計上し、粗付加価値額は計上しない。

① 事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、ノート等の事務用品は、企業会計上、「消耗品」として一括処理されることが多い。そこで、取引基本表上は、これら事務用品を生産する各行部門から、仮設部門として設けた〔列〕「事務用品」へ産出し、その上で、該当する金額を、〔行〕「事務用品」から実際に事務用品を購入した各列部門へ一括して産出することで、企業会計上の一括処理に近い表章になるようにした。

② 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑

屑・副産物については、原則としてマイナス投入方式によって処理しているが、「副産物」については、それを主産物とする行部門が存在するので、当該行部門に競合部門を設定して計上することができる。しかし、「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」といった「屑」については、そもそもこれらを主産物とするような部門がないため、何らかの部門を設けなければ、発生及び投入の計上ができない。そこで、行部門についてのみ、仮設部門として「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」部門を設けている。なお、その他の屑については、関係の深い原材料部門（例えば、「ガラスびん」については「その他のガラス製品」）に格付けて処理している。

(6) 使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う生産設備に係る経費の扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の二通りの考え方があり、本県では「所有者主義」により推計している。

① 使用者主義

「使用者主義」は、所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかにかかわらず、その生産設備等を使用した部門に経費等を計上するという考え方である。この場合、賃貸業者から賃借を受けた生産設備については、賃借料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（粗賃借料から維持補修費及び減価償却費を控除したもの）を使用者が該当する列部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上する。そのため、賃貸部門は部門として成り立たない。

② 所有者主義

「所有者主義」は、その生産設備を所有する部門に経費等を計上するという考え方であり、物品賃貸を行う部門を設ける必要がある。この場合、物品賃貸料収入の総額が物品賃貸を行う部門の県内生産額となる一方、使用者（借り手）が該当する列部門では、物品賃貸料（支払）に相当する金額を物品賃貸を行う行部門からの中間投入として計上する。

なお、物品賃貸業のウエイトの高まりに伴い、これを独立部門として捉える必要がある一方で、「使用者主義」による推計は、基礎統計の現状からみて非常に困難であることなどから、平成2年表以降は、物品賃貸業を全面的に「所有者主義」で推計している。

(7) 非市場生産者の活動

政府等の活動は、「生産活動主体分類」によって、①一般政府、②対家計民間非営利団体、③市場生産者に大別されるが、コスト構造や活動資金の源泉といった面で、一般の産業と大きく異なる。

ア 一般政府及び対家計民間非営利団体の県内生産額は、経費総額をもって計測されるため、営業余剰は計上されない。

イ 産出先は、当該部門のサービス活動に対して、産業又は家計から支払われた料金相当額をその負担部門（つまり、料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの額を「政府消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。

(8) 分類不明

「分類不明」は、他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動を範囲とし、また、他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もある。

行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれる。「分類不明」を内生部門として位置付け、「分類不明」の行計と列計の不一致、つまり最終的な全体の誤差を「営業余剰」と「分類不明」の交点で調整しており、二面等価調整の役割もある。

第7章 平成27年(2015年)兵庫県産業連関表作成の考え方

7.1 期間、対象及び記録の時点

平成27年(2015年)の1年間の兵庫県内における財・サービスの生産活動及び取引が対象である。記録の時点は、原則として「発生主義」である。

7.2 基本方針

部門設定・概念・推計方法など作業の基本方針は、国の産業連関部局長会議(総務省外9省庁)による「平成27年(2015年)産業連関表作成基本要綱」(平成29年8月)に準拠し作成した。

7.3 価格評価

- (1) 取引活動は、従前と同様、生産及び取引の時点の金額による価格評価である。
- (2) 国内生産額の価格評価は、従前と同様、「実際価格」に基づく評価である。
- (3) 輸出入品の価格評価については、従前と同様、普通貿易の輸入はC I F価格、普通貿易の輸出はF O B価格の評価である。
- (4) 消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含むいわゆる「グロス表示」である。

7.4 表の基本構造

- (1) 表は、前回と同様、商品(行)×商品(列)の表とし、1次統計資料を基に直接作成している。
- (2) 表形式は「生産者価格評価表」である。
- (3) 移輸入の取扱いは「競争移輸入型」である。

7.5 部門分類

(1) 基本分類及び統合分類

部門分類は、原則として国に準じ、「アクティビティ・ベース」により、基本表を185部門とした。作業用分類として、行509×列390を使用した。公表用として、基本分類表(185部門表)、統合中分類表(106部門表)及び統合大分類表(39部門表)を作成した。

区分(全国表の区分に同じ)	兵庫県表	(参考)全国表
作業分類(基本分類)	行509×列390	行509×列391
基本分類(統合小分類)	185	187
統合中分類(統合中分類)	106	107
統合大分類(統合大分類)	39	37
ひな型(ひな型)	15	13

(2) 最終需要部門と粗付加価値部門

- ① 最終需要部門及び粗付加価値部門に、従前同様、「家計外消費支出」を設定している。
- ② 平成23年表では、最終需要部門において、輸出業者を経由する輸出品の国内流通に係る消費税を計上する部門である「調整項」を設けていたが、これを削除する。なお、調整項相当額を各部門の取引額から控除せず、「輸出」に計上し、県内生産額に影響を及ぼさない対応とする。

7. 6 特殊な取扱い

以下の事項の取扱いについては、全国表に準じている。

(1) 屑・副産物の取扱い

屑・副産物の取扱いは、マイナス投入方式（ストーン方式）とした。

(2) 帰属計算

金融仲介サービス、生命保険及び損害保険の保険サービス、持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料（帰属家賃）については、帰属計算を行った。

(3) 仮設部門及び自家部門の設定

取引基本表の内生部門の各部門は、アクティビティ（又は商品）に基づき設定しているが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている（具体的には、鉄屑、非鉄金属屑、古紙、事務用品）。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して、仮設部門として設けているものである。なお、平成7年表以降、自家輸送部門は設定していない。

(4) 使用者主義と所有者主義

使用者主義と所有者主義の二つの考え方が適用できる物品賃貸業については、所有者主義により推計した。また、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについても、所有者主義で推計した。

7. 7 平成27年表における部門分類の変更等

(1) 部門分類

本県における昭和60年表から平成27年表までの部門分類数の推移は、次のとおりである。

区 分	S60年表	H2年表	H7年表	H9年表	H12年表	H17年表	H23年表	H27年表
(1) 作業分類	529	527	519	184	515	518	518	509
(2) 基本分類	183	187	184	94	186	188	188	185
(3) 統合中分類	90	94	94	—	104	109	107	106
(4) 統合大分類	32	34	34	34	34	36	39	39
(5) ひな型	15	15	15	15	15	15	15	15

平成27年全国表において近年の経済構造の変化に対応する見直しが行われ、これに準じて本県においても部門分類の変更を行った。

(2) 2008 SNAへの対応（主なもの）

当期に生産された研究開発について、内生部門や一般政府最終消費支出、対家計民間非営利団体消費支出とされていたことを変更し、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）に計上した。また、各部門において中間投入等されていたことを変更し、過去から蓄積されたストックとしての研究開発資産から発生する資本減耗引当を付加価値として計上した。

7. 8 作成手順の概略

産業連関表の作成事業は、基本方針・基本要綱の決定、これらに基づく計数の推計を行うための資料の収集・整理、計数の推計と調整、結果の公表という手順で行われる。その資料が膨大であり、作業内容も広範多岐なことから、作成期間は約5か年にわたっている。

(1) 部門分類の設定

作成の基礎資料となる各種統計はそれぞれ異なった分類により作成されているので、県内の産業

活動を一つの表上に統一的に記録するため、産業連関表の部門分類（概念・定義・範囲）を設定する。以下の作業は、この部門分類に従って行われる。

(2) 特別調査の実施

産業連関表作成に当たって、投入構造及び移出入等の基礎資料を収集して産業連関表の精度向上を図るため、国からの委託を受けた各種特別調査の外、県単独調査として「兵庫県商品流通調査」（第7回）を平成29年度に実施した。

(3) 県内生産額の推計

各種センサス、生産動態統計調査等により、財・サービスに係る部門別の県内生産額（CT）を推計する。
 なお、推計に当たっては、主に、産業連関部局長会議編「平成27年（2015年）産業連関表作成基本要綱」（平成29年8月）をはじめとする要綱、マニュアルに準拠した。

	内生	最終需要	生産額
内生			(3)
付加価値			
生産額	(3)		

(4) 投入額（原材料や粗付加価値細目）の推計

経済センサス（製造業組替）及び県民経済計算の推計結果等により、列部門別に県内生産額の内訳を推計し、投入表を作成した。資料上・推計技術上の制約から、列部門によっては、(3)で推計した県内生産額を全国表の投入係数を用いて各行に按分したものもある。

	内生	最終需要	生産額
内生	(4)		(3)
付加価値			
生産額	(3)		

(5) 最終需要部門の推計

(3)における要綱等を参考に、県民経済計算の推計結果等から、最終需要項目（列）別に部門（行）ごとの推計を行い、産出表を作成した。

これによらない場合は、項目計を先に求め、これを全国表の構成比率で配分した。

	内生	最終需要	生産額
内生	(4)	(5)	(3)
付加価値	(4)		
生産額	(3)		

(6) 投入額と産出額の係数調整（バランス調整）

投入・産出の係数は、それぞれ異なる統計から推計されたものであり、当初は別々となっているため、これを全部門の係数について調整一致させ、一表にまとめた。

なお、バランス調整においては、数値の精度上の観点から、投入側をほぼ固定させ、産出側の数値（特に最終需要部門）を中心に調整を行った。

ただし、最終需要部門のない行部門については、内生部門での調整とした。

また、産出側の数値で調整できない場合は、投入側の数値で調整を行った。

	内生	最終需要	生産額
内生	(6)		(3)
付加価値			
生産額	(3)		

第8章 部門分類の概念

8. 1 部門分類

取引基本表の「中間需要」及び「中間投入」を構成する内生部門の分類を「部門分類」という。また、「最終需要部門」及び「粗付加価値部門」を構成する「項目」を含めて、「部門」と呼ぶ場合がある。なお、平成27年表の部門分類等における主な変更箇所は次のとおりである。

- ・「社会福祉（国公立）★★」、「社会福祉（非営利）★」及び「社会福祉（産業）」部門から分割し、「保育所」部門を新設。
- ・「飲食サービス」部門を「飲食店」部門及び「持ち帰り・配達飲食サービス」部門に分割。
- ・「製造業」に含まれていた「学校給食」部門を「教育」に変更。

8. 2 部門分類の原則

(1) 生産活動単位に基づく分類（アクティビティ・ベース）

部門分類は、原則として財・サービスを生産する「生産活動単位」によって行われる。

概して、「経済センサス」や「工業統計」等の調査では、事業所を単位として分類され、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、その主たる活動によって格付けされる。国民経済計算や県民経済計算では、この事業所ベースの分類が採用されている。

しかし、取引基本表では、同一事業所で複数の生産活動（アクティビティ）を行っている場合には、これらを分割して、それぞれに対応する部門に計上する「アクティビティ・ベース」の分類を行っており、商品分類に近い概念となっていることから、「商品×商品（C×C）」の表といわれる。

(2) 「商品×商品」表における行・列部門の意味

取引基本表の内生部門を構成する行部門は、1年間に生産された財・サービスを主に商品及び用途という側面から分類したものである。また、表頭の列部門は、それらの財・サービスについて主に生産技術及び生産設備から分類したものである。

(3) 列部門と行部門の対応関係

内生部門の行部門と列部門とは、多くは1対1で対応している。しかし、石油精製のように、一つの生産工程から単価も用途も異なる複数の商品が生産されている場合や、産業機械のように、一つの事業所で共通に仕入れた原材料等を消費して単価も機能も異なる複数の商品が生産されている場合には、一つの列部門に対して、行部門が商品ごとに分割される。一方で、電力のように、火力、水力等の異なる生産設備又は生産工程から同一商品（この場合、電気）を生産している場合には、列部門が生産設備や生産工程に分割され、行部門は一つにまとめられている。

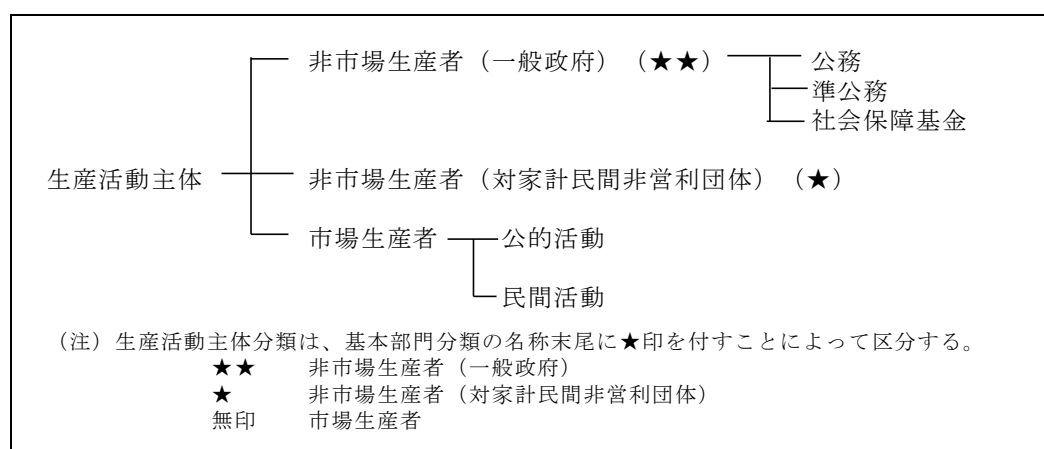
(4) 生産活動主体分類

取引基本表の記録対象となる商品の多くは、「生産に要した費用を回収する価格で、市場で販売することを目的として生産される財・サービス」であり、これら商品の生産・供給主体は専ら「市場生産者」である。しかし、取引基本表では、このほかに、一般政府や対家計民間非営利団体から供給される「コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス」及び「市場において販売されない財・サービス」についても「商品」の一つとして、記録の対象に含んでいる。

取引基本表では、財・サービスの生産・供給主体に着目して、その関係を明らかにするため「生

産活動主体分類」を設け、基本分類を「非市場生産者（一般政府）」、「非市場生産者（対家計民間非営利団体）」、「市場生産者」の3つに再分類している。

以上のように、取引基本表における基本分類は、アクティビティ・ベースの「生産活動単位」による分類と「生産活動主体」による分類の二重の機能を有していることとなる。



① 非市場生産者（一般政府）

「非市場生産者（一般政府）」とは、次表に掲げる要件を満たすものとする。

区 分	要 件
社会保障基金	① 政府による賦課・支配があること ② 社会全体又は特定の部分をカバーしていること ③ 強制的加入・負担の制度であること
社会保証基金以外の非市場生産者（一般政府）	① 社会保証基金に該当しないこと ② 金融機関に該当しないこと ③ 活動内容に市場性がないこと ④ 政府による所有・支配があること

② 非市場生産者（対家計民間非営利団体）

「非市場生産者（対家計民間非営利団体）」とは、①社会保障基金に該当せず、かつ、金融機関にも該当しないこと、②活動内容に市場性がないこと、③政府による所有・支配がないこと、④サービスの提供先が専ら家計であること、の4つの要件を満たすものをいう。具体的には、私立の教育機関、学術・文化団体などが該当する。

③ 市場生産者

ア 「市場生産者」とは、主に、市場で生産コストをカバーする価格で販売することを目的に、財・サービスの生産活動や取引を行うものをいう（2008SNAの基準では、売上高が生産費用の50パーセント以上であれば、市場性があるものとしている。）。

このうち、政府が活動に係る議決権の過半数を保有しているなど、政府による所有又は支配が認められる場合には「公的活動」、そうでない場合には「民間活動」に格付けている。このうち、「公的活動」には、主に、独立行政法人及び特殊法人等の活動、中央政府の特別会計並びに地方政府の公営事業会計等のうち、金融仲介活動や市場性を有する非金融活動であって、かつ、政府による所有又は支配の関係が存在するものが該当する。

イ 前記アのほか、次に掲げるものも市場生産者として扱っている。

- a 持家等のように一般的に家賃が発生しないと考えられるものについても、賃貸住宅と同様、居住者が家賃を支払っているものとみなして帰属計算を行い、市場生産者（住宅賃貸料（帰

属家賃)) として扱う。

- b 農林漁家が、自家消費のために農林水産物を生産する活動も市場生産者として扱う。
- c 各種経済団体等については、関連する企業等からの負担金や会費を、当該団体が提供したサービスに対する支払と捉え、市場生産者（会員制企業団体）として扱う。

8. 3 最終需要部門の概念

最終需要とは、生産活動における「粗付加価値部門」に対応する支出面の外生部門で、各産業部門が、最終的に消費される財とサービスを、どのくらい家計や政府機関などに販売したかを示すものである。その内訳を大別すると、「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫純増」、「移輸出（移出及び輸出）」に分けられる。

また、この最終需要に「移輸入（移入及び輸入）」及び「関税」を加えたものが「最終需要部門」と呼ばれている。

なお、最終需要と粗付加価値との間に「最終需要－移輸入＝粗付加価値」の関係が成立する。

最終需要部門の分類

基本分類(185部門)		統合大分類(39部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111 -00	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211 -00	家計消費支出	72	民間消費支出
7212 -00	対家計民間非営利団体消費支出		
7311 -01	中央政府集合的消費支出	73	一般政府消費支出
7311 -02	地方政府集合的消費支出		
7311 -03	中央政府個別的消費支出		
7311 -04	地方政府個別的消費支出		
7321 -01	中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)		
7321 -02	地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)		
7321 -03	中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		
7321 -04	地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		
7411 -00	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511 -00	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611 -01	生産者製品在庫純増	76	在庫純増
7611 -02	半製品・仕掛品在庫純増		
7611 -03	流通在庫純増		
7611 -04	原材料在庫純増		
8100 -00	輸出計	81	輸出計
9800 -00	移出	98	移出
9900 -00	移輸出計	99	移輸出計
8200 -00	最終需要計	82	最終需要計
8300 -00	需要合計	83	需要合計
8700 -00	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
10000 -00	(控除)移入	100	(控除)移入
10100 -00	(控除)移輸入計	101	(控除)移輸入計
8800 -00	最終需要部門計	88	最終需要部門計

(1) 家計外消費支出(列)

「家計外消費支出」とは、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う支出を指す。「家計消費支出」に類似しており、福利厚生費（他の粗付加価値部門に計上されるものを除く。）、交際費及び接待費、さらには出張費（実際に支払った運賃を除いた分で、主として、宿泊費と日当）が該当する。

(2) 民間消費支出

「民間消費支出」は、「家計消費支出」と「対家計民間非営利団体消費支出」から構成される。

① 家計消費支出

「家計消費支出」とは、家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額（中古品と屑）を控除し、海外から受け取った現物贈与の純増を加算し、さらに居住者の海外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出を指し、使用せずに残ったものを含めた財の購入額の全てを消費支出として計上する。

② 対家計民間非営利団体消費支出

「対家計民間非営利団体消費支出」とは、対家計民間非営利団体が経済的に意味のない価格で提供する財、サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用である。すなわち、非市場生産者（対家計民間非営利団体）により供給されるサービスの生産額（生産活動に要するコストで評価）から、経済的に意味のない価格での財・サービスの販売額及び自己勘定総固定資本形成（研究・開発）を差し引いたものに等しい。したがって、非市場生産者（対家計民間非営利団体）の生産額のうち、他の部門に対する産出を除いたものである。

(3) 一般政府消費支出

「一般政府」とは、中央政府と地方政府の両者を指し、これらが経済的に意味のない価格で提供する財、サービスに関する支出のうち、一般政府自身が負担した費用である。

(4) 県内総固定資本形成

「県内総固定資本形成」とは、県内における家計、民間企業、政府等が主体となって行われる、下記に記載された活動を指す。

ア 県内における建設物、機械、装置、防衛装備品、知的財産生産物（研究・開発、ソフトウェアを含む）等の固定資産の取得（購入、固定資産の振替等）からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運輸マージン、中古資産の取引マージン、仲介手数料等の直接費用が含まれる。生産過程から産出された資産に限定されるため、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含まないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。また、資産の除去・除却に際し必要となる原状回復費用も計上される。

イ 固定資産として規定する資本財の範囲は、1年超にわたり、生産を繰り返すあるいは継続的に使用されるものとする。

ウ 通常の資産の維持・修理等は資本形成とはしない。

エ 生産が長期にわたる資産（長期生産物）は、使用者が所有権を得たとみなされる時点まで在庫に計上される。

オ 建設、船舶の建造（以下「建設等」という。）に付帯して設備される財を直接に資本形成とするか、建設等を迂回して資本形成とするかについては、その財に対する支払を建設等の業者が行い、その県内生産額にコストとして含まれているものは建設等を迂回した資本形成とする。

カ 持家に係る建物、建築物の取得や耐用年数の向上を伴うような改修、土地の造成・改良費は、自己消費される住宅サービス（住宅賃貸料（帰属家賃））の生産に用いられるものとして扱い、

本部門に含める。

(5) 在庫純増

産業部門で生産された製品・半製品・仕掛品の物量的増減（期末残高－期首残高）や、商業部門で扱う流通在庫及び産業部門によって保有される原材料等の物量的増減を、年間平均の市中価格で評価したもの。

(6) 移輸出・移輸入

県内居住者と非居住者間における財・サービスの取引をいう。

(7) 関税

輸入品は、貿易政策上の配慮によって関税定率表に基づいて関税がかけられる。これは、輸入品を国産品の価格と同一水準で評価することにより、安い輸入品と高い国産品の価格の差を縮小させる働きをもっている。そこで、「輸入」部門とは別に「関税」部門を設けることにより、輸入品に関する金額を明らかにしている。

8. 4 粗付加価値部門の概念

各産業部門の生産活動によって新たに生み出された「付加価値」は、取引基本表では「粗付加価値」と呼ばれ、減価償却費も含めてどのように分配されたのかを表している。

この粗付加価値の内訳を大別すると、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「経常補助金」に分けられる。

粗付加価値部門の分類

基本分類(185部門)		統合大分類(39部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111 -001	宿泊・日当	71	家計外消費支出(行)
7111 -002	交際費		
7111 -003	福利厚生費		
9111 -000	賃金・俸給	91	雇用者所得
9112 -000	社会保険料(雇用主負担)		
9113 -000	その他の給与及び手当		
9211 -000	営業余剰	92	営業余剰
9311 -000	資本減耗引当	93	資本減耗引当
9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
9511 -000	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
9600 -000	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計

(1) 家計外消費支出(行) (※ 8. 3の(1)「家計外消費支出」(列)参照のこと)

(2) 雇用者所得

「雇用者所得」とは、県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得である。ここでいう所得とは、雇主の支払ベースであり、雇用者の受取ベースではない。また、所得の発生をその対応期間において正しく把握するために、賃金・俸給の遅・欠配があったとしても、その分は当該期間の雇用者所得に含めるものとする(発

主義)。さらに、雇用者所得も県内概念として把握されるために、居住者、非居住者を問わず県内で発生した雇用者の所得をもって雇用者所得としている。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）及びその他の給与及び手当）を範囲とし、自営業者の所得は営業余剰に含める。

(3) 営業余剰

「営業余剰」とは、粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税－補助金）を控除したものを範囲とする。個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含める。

非市場生産者（一般政府）及び非市場生産者（対家計民間非営利団体）の国内総生産は生産コスト（経費総額）に等しいと定義されているため、その営業余剰は発生しない。営業余剰は市場生産者のみに発生する。

(4) 資本減耗引当

「資本減耗引当」とは、固定資産の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。

(5) 間接税

「間接税」とは、財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されているものである。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含める。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税に含めず、最終需要の控除項目として計上する。

(6) 経常補助金

「経常補助金」とは、一般に、①非市場生産者（一般政府）から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という三つの条件を満たす経常交付金である。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金に含まれない。また、非市場生産者（一般政府）内の支払や非市場生産者（対家計民間非営利団体）の対する支払も、前記①を満たさないことから補助金に記録されない。

第9章 部門分類・コード表（基本分類、統合分類）

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。

- ★★・・・非市場生産者（一般政府）
- ★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）
- 無印・・・市場生産者

1 内生部門

2 Pは仮設部門を示す。

基本分類（行509×列390）			統合小分類（185部門）		統合中分類（106部門）		統合大分類（39部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01		米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農業
	0111 -011	米						
	0111 -012	稲わら						
0111 -02		麦類						
	0111 -021	小麦						
	0111 -022	大麦						
0112 -01		いも類	0112	いも・豆類				
	0112 -011	かんしょ						
	0112 -012	ばれいしょ						
0112 -02		豆類						
	0112 -021	大豆						
	0112 -029	その他の豆類						
0113 -01		野菜	0113	野菜				
0113 -02		野菜(露地)						
		野菜(施設)						
0114 -01	0114 -001	果実	0114	果実				
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115 -02		飲料用作物						
	0115 -021	コーヒ-豆・カカオ豆(輸入)						
	0115 -029	その他の飲料用作物						
0115 -09		その他の食用耕種作物						
	0115 -091	雑穀						
	0115 -099	他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01	0116 -011	飼料作物	0116	非食用作物				
0116 -02	0116 -021	種苗						
0116 -03	0116 -031	花き・花木類						
0116 -09		その他の非食用耕種作物						
	0116 -091	葉たばこ						
	0116 -092	生ゴム(輸入)						
	0116 -093	綿花(輸入)						
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物						
0121 -01		酪農	0121	畜産	012	畜産		
	0121 -011	生乳						
	0121 -019	その他の酪農生産物						
0121 -02	0121 -021	肉用牛						
0121 -03	0121 -031	豚						
0121 -04	0121 -041	鶏卵						
0121 -05	0121 -051	肉鶏						
0121 -09	0121 -099	その他の畜産						
0131 -01	0131 -011	獣医薬業	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0131 -02	0131 -021	農業サービス(獣医薬業を除く。)						
0151 -01	0151 -011	育林	0151	育林	015	林業	02	林業
0152 -01	0152 -011	素材	0152	素材				
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01	0171 -011	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業	03	漁業
0171 -02	0171 -021	海面養殖業						
	0172 -001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業				
0172 -01		内水面漁業						
0172 -02		内水面養殖業						
0611 -01		石炭・原油・天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
	0611 -011	石炭						
	0611 -012	原油						
	0611 -013	天然ガス						
0621 -01	0621 -011	砂利・採石	0621	砂利・砕石	062	その他の鉱業		
0621 -02	0621 -021	砕石						
0629 -09		その他の鉱物	0629	その他の鉱物				
	0629 -091	鉄鉱石						
	0629 -092	非鉄金属鉱物						
	0629 -093	石灰石						
	0629 -094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)						
	0629 -099	他に分類されない鉱物						
1111 -01		食肉	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
	1111 -011	牛肉						
	1111 -012	豚肉						
	1111 -013	鶏肉						
	1111 -014	その他の食肉						
	1111 -015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)						
1111 -02		酪農品						
	1111 -021	飲用牛乳						
	1111 -022	乳製品						
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品						

基本分類 (行509×列390)			統合小分類 (185部門)		統集中分類 (106部門)		統合大分類 (39部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1112-01	1112-011	冷凍魚介類	1112	水産食料品				
1112-02	1112-021	塩・干・くん製品						
1112-03	1112-031	水産びん・かん詰						
1112-04	1112-041	ねり製品						
1112-09	1112-099	その他の水産食料品						
1113-01	1113-011	精穀	1113	精穀・製粉				
	1113-019	精米						
	1113-019	その他の精穀						
1113-02	1113-021	製粉	1113	精穀・製粉				
	1113-021	小麦粉						
	1113-029	その他の製粉						
1114-01	1114-011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114-02	1114-021	パン類						
1114-03	1114-031	菓子類						
1115-01	1115-011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116-01	1116-011	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類				
	1116-011	精製糖						
	1116-019	その他の砂糖・副産物						
1116-02	1116-021	でん粉						
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116-04	1116-041	動植物油脂	1116	砂糖・油脂・調味料類				
	1116-042	植物油脂						
	1116-042	動物油脂						
	1116-043	加工油脂						
	1116-044	植物原油かす						
1116-05	1116-051	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スプ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-09	1519-091	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
	1519-091	綱・網						
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09	1529-091	その他の繊維既製品						
	1529-091	繊維製衛生材料						
	1529-099	他に分類されない繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板・集成材						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09	1619-091	その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619-091	建設用木製品						
	1619-099	他に分類されない木製品						
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621-02	1621-021	金属製家具						
1621-03	1621-031	木製建具						
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品						
1631-01	1631-011	パルプ	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631-021P	古紙						
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632-02	1632-021	板紙						
1633-01	1633-011	段ボール						
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙	1633	加工紙				
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641-09	1641-099	その他の紙製容器						
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)

基本分類 (行509×列390)		統合小分類 (185部門)		統合中分類 (106部門)		統合大分類 (39部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2011 -01	2011 -011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021 -01	2021 -011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
	2021 -011	ソーダ灰						
	2021 -012	か性ソーダ						
	2021 -013	液体塩素						
	2021 -019	その他のソーダ工業製品						
2029 -01	2029 -011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
	2029 -011	酸化チタン						
	2029 -012	カーボンブラック						
	2029 -019	その他の無機顔料						
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス						
2029 -03		塩						
	2029 -031	原塩						
	2029 -032	塩						
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品						
2031 -01		石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
	2031 -011	エチレン						
	2031 -012	プロピレン						
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品						
2031 -02		石油化学系芳香族製品						
	2031 -021	純ベンゼン						
	2031 -022	純トルエン						
	2031 -023	キシレン						
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品						
2041 -01		脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
	2041 -011	合成オクタノール・ブタノール						
	2041 -012	酢酸						
	2041 -013	二塩化エチレン						
	2041 -014	アクリロニトリル						
	2041 -015	エチレングリコール						
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー						
	2041 -019	その他の脂肪族中間物						
2041 -02		環式中間物・合成染料・有機顔料						
	2041 -021	合成染料・有機顔料						
	2041 -022	スチレンモノマー						
	2041 -023	合成石炭酸						
	2041 -024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート						
	2041 -025	カプロラクタム						
	2041 -029	その他の環式中間物						
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049 -02	2049 -021	可塑剤						
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品						
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051 -02		熱可塑性樹脂						
	2051 -021	ポリエチレン(低密度)						
	2051 -022	ポリエチレン(高密度)						
	2051 -023	ポリスチレン						
	2051 -024	ポリプロピレン						
	2051 -025	塩化ビニル樹脂						
2051 -03	2051 -031	高機能性樹脂						
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂						
2061 -01		化学繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維		
	2061 -011	レーヨン・アセテート						
	2061 -012	合成繊維						
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081 -01		油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
	2081 -011	油脂加工製品						
	2081 -012	石けん・合成洗剤						
	2081 -013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)						
2082 -01	2082 -011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨				
2083 -01	2083 -011	塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083 -02	2083 -021	印刷インキ						
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -02	2089 -021	写真感光材料						
2089 -09		その他の化学最終製品						
	2089 -091	触媒						
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品						

基本分類 (行509×列390)			統合小分類 (185部門)		統合中分類 (106部門)		統合大分類 (39部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2111	-01	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
2121	-01	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
2121	-02	舗装材料						
2211	-01	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
2221	-01	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229	-09	その他のゴム製品 ゴム製・プラスチック製履物 他に分類されないゴム製品	2229	その他のゴム製品				
2311	-01	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312	-01	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。) 製革・毛皮 かばん・袋物・その他の革製品	2312	なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。)				
2511	-01	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511	-02	ガラス繊維・同製品						
2511	-09	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品						
2521	-01	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521	-02	生コンクリート						
2521	-03	セメント製品						
2531	-01	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591	-01	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591	-09	その他の建設用土石製品						
2599	-01	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599	-02	研磨材						
2599	-09	その他の窯業・土石製品						
2611	-01	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611	-02	フェロアロイ						
2611	-03	粗鋼(転炉)						
2611	-04	粗鋼(電気炉)						
		2612 -01P 鉄屑	2612	鉄屑				
2621	-01	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2621	-02	熱間圧延鋼半製品						
2622	-01	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管				
2623	-01	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623	-02	めっき鋼材						
2631	-01	鍛造鋼 鍛鋼 鋳鋼	2631	鍛造品(鉄)	263	鍛造品(鉄)		
2631	-02	2631 -021 鋳鉄管						
2631	-03	2631 -031 鋳鉄品 2631 -032 鍛造品(鉄)						
2699	-01	2699 -011 鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699	-09	2699 -099 その他の鉄鋼製品						

基本分類 (行509×列390)			統合小分類 (185部門)		統合中分類 (106部門)		統合大分類 (39部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品						
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材						
2729-04	2729-041	核燃料						
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品						
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-031	配管工事附属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物・道具類						
2899-09		その他の金属製品						
	2899-091	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	他に分類されない金属製品						
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911-02	2911-021	タービン						
2911-03	2911-031	原動機						
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	2919-011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919-09		その他のはん用機械						
	2919-091	動力伝導装置						
	2919-099	他に分類されないはん用機械						
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014-01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014-011	食品機械・同装置						
	3014-012	木材加工機械						
	3014-013	パルプ装置・製紙機械						
	3014-014	印刷・製本・紙工機械						
	3014-015	包装・荷造機械						
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015-02		鑄造装置・プラスチック加工機械						
	3015-021	鑄造装置						
	3015-022	プラスチック加工機械						
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016-02	3016-021	金属加工機械						
3016-03	3016-031	機械工具						
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器						
3019-03	3019-031	ロボット						
3019-09	3019-099	その他の生産用機械						
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01		サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
	3112-011	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器				
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116-01	3116-011	武器	3116	武器				
3211-01	3211-011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211-02		集積回路						
	3211-021	集積回路後工程						
	3211-022	集積回路前工程						
3211-03	3211-031	液晶パネル						
3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管						
3299-01	3299-011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299-02	3299-021	電子回路						
3299-09	3299-099	その他の電子部品						

基本分類 (行509×列390)			統合小分類 (185部門)		統合中分類 (106部門)		統合大分類 (39部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3311 -01	3311 -011 3311 -012	回転電気機械 発電機器 電動機	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器						
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤						
3311 -04	3311 -041	配線器具						
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品						
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器						
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399 -02	3399 -021	電気照明器具						
3399 -03	3399 -031	電池						
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具						
3411 -01	3411 -011	有線電気通信機器	3411	通信機械	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器
3411 -02	3411 -021	携帯電話機						
3411 -03	3411 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3411 -04	3411 -041	ラジオ・テレビ受信機						
3411 -09	3411 -099	その他の電気通信機器						
3412 -01	3412 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器				
3412 -02	3412 -021	電気音響機器						
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置						
3511 -01	3511 -011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531 -02	3531 -021	自動車部品						
3541 -01	3541 -011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541 -02	3541 -021	その他の船舶						
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関						
3541 -10	3541 -101	船舶修理						
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理						
3592 -01	3592 -011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592 -10	3592 -101	航空機修理						
3599 -01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599 -09	3599 -091 3599 -099	その他の輸送機械 産業用運搬車両 他に分類されない輸送機械						
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911 -02	3911 -021	運動用品						
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919 -02	3919 -021	時計						
3919 -03	3919 -031	楽器						
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具						
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品						
3919 -06	3919 -061	情報記録物						
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品						
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)						
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)						
4121 -01	4121 -011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業						
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191 -02	4191 -021	電力施設建設						
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設						
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設						
4611 -01 4611 -02	4611 -001	事業用電力 事業用火力発電 事業用発電(火力発電を除く。)	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611 -03	4611 -031	自家発電						
4621 -01	4621 -011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622 -01	4622 -011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711 -02	4711 -021	工業用水						
4711 -03	4711 -031	下水道★★						
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理						
5111 -01	5111 -011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112 -01	5112 -011	小売	5112	小売				

基本分類 (行509×列390)			統合小分類 (185部門)		統合中分類 (106部門)		統合大分類 (39部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5311 -01	5311 -011 5311 -012 5311 -013 5311 -014	金融 公的金融(FISIM) 民間金融(FISIM) 公的金融(手数料) 民間金融(手数料)	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
5312 -01	5312 -011	生命保険	5312	保険				
5312 -02	5312 -021	損害保険						
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業						
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー						
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742 -01	5742 -011 5742 -012	沿海・内水面輸送 沿海・内水面旅客輸送 沿海・内水面貨物輸送	5742	沿海・内水面輸送				
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751 -01	5751 -011 5751 -012 5751 -013 5751 -014	航空輸送 国際航空輸送 国内航空旅客輸送 国内航空貨物輸送 航空機使用事業	5751	航空輸送	575	航空輸送		
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789 -02	5789 -021	水運施設管理(国公立)★★						
5789 -03	5789 -031	水運施設管理						
5789 -04	5789 -041	水運附帯サービス						
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(公営)★★						
5789 -06	5789 -061	航空施設管理						
5789 -07	5789 -071	航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911 -02	5911 -021	移動電気通信						
5911 -03	5911 -031	電気通信に附帯するサービス						
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921 -02	5921 -021	民間放送						
5921 -03	5921 -031	有線放送						
5931 -01	5931 -011 5931 -012	情報サービス ソフトウェア業 情報処理・提供サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021	新聞						
5951 -03	5951 -031	出版						
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★						
6311 -03	6311 -031	学校給食(国公立)★★						
6311 -04	6311 -041	学校給食(私立)★						
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★						
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関						
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321 -02	6321 -021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321 -04	6321 -041	人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関						
6321 -06	6321 -061	人文・社会科学研究機関						
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				

基本分類 (行509×列390)			統合小分類 (185部門)		統集中分類 (106部門)		統合大分類 (39部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)						
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療(調剤)						
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生						
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★						
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★						
6431-04	6431-041	社会福祉						
6431-05	6431-051	保育所						
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)★						
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業						
	6611-012	建設機械器具賃貸業						
	6611-013	電子計算機・関連機器賃貸業						
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業						
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621-01		広告	6621	広告	662	広告		
	6621-011	テレビ・ラジオ広告						
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理				
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699-02	6699-021	土木建築サービス						
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス						
6699-04	6699-041	建物サービス						
6699-05	6699-051	警備業						
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス						
6711-01	6711-011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721-01	6721-011	飲食店	6721	飲食サービス				
6721-02	6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731-01	6731-011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731-02	6731-021	理容業						
6731-03	6731-031	美容業						
6731-04	6731-041	浴場業						
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)・興行団						
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741-05	6741-051	遊戯場						
6741-09	6741-099	その他の娯楽						
6799-01	6799-011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業						
6799-03	6799-031	個人教授業						
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス						
6811-00P	6811-000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

2 最終需要部門

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)						
8100	-00	輸出計	8100	輸出計	810	輸出計	81	輸出計
9800	-00	移出	9800	移出	980	移出	98	移出
9900	-00	移輸出計	9900	移輸出計	990	移輸出計	99	移輸出計
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)						
8511	-00	(控除)関税	8511	(控除)関税	851	(控除)関税	85	(控除)関税
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
8700	-00	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
10000	-00	(控除)移入	10000	(控除)移入	1000	(控除)移入	100	(控除)移入
10100	-00	(控除)移輸入計	10100	(控除)移輸入計	1010	(控除)移輸入計	101	(控除)移輸入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

3 粗付加価値部門

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
	7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111 -002	交際費						
	7111 -003	福利厚生費						
	9111 -000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)						
	9113 -000	その他の給与及び手当						
	9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)						
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額